



# AKITABANK REPORT 2011

## Data File II

データファイル

財務データ

平成22年度決算の概要 .....	42
連結財務諸表 .....	44
財務諸表 .....	55

# 平成22年度決算の概要

## 営業の概況（連結）

### 金融経済環境

当期のわが国経済は、堅調な輸出や生産に牽引され、年度前半まで緩やかな回復基調が続きましたが、後半には徐々に景気対策効果が薄れ、個人消費が減少したほか、海外経済の減速やIT関連材の在庫調整による輸出の減少を背景にやや停滞感が残りました。この間、企業収益は改善傾向が続き、先送りされていた設備投資は幾分持ち直しの動きがみられ、雇用・所得環境も依然厳しさは残るものの、改善基調が続きました。しかしながら、東日本大震災の発生にともない、生産設備の損壊をはじめ、物流の寸断による部材供給不足や電力不足等を要因として、企業の生産活動が大幅に低下したことに加え、消費者心理悪化等により個人消費が当面大幅に落ち込み、景気が下押しされる懸念が強まりました。

一方で、当行の中心的な営業基盤である秋田県の県内経済は、生産活動が緩やかな持ち直しの動きが続くなか、公共投資、民間設備投資がともに低調に推移し、個人消費も徐々に政策効果が薄れて減少に転じ、年度後半はやや足踏み状態となりました。産業別の動向では、主力の電子部品・デバイス、輸送機械は国内外の堅調な需要を受けて持ち直しの動きが続きましたが、その他の製造業は総じて低調な動きとなりました。また、商況は、自動車販売がエコカー補助金終了にともなう反動減や震災の影響から大幅に減少したほか、大型店小売販売も厳しい雇用・所得環境を反映し低調に推移しました。県内企業にも震災による影響が現れ始めており、製造業では電力供給制限や原材料調達難、物流の寸断などにより生産活動が大幅に低下しました。非製造業においても飲食業や観光業で予約のキャンセルが相次ぐなど深刻な状況にあります。震災による影響は幅広い業種に広がっており、県内経済の停滞が長引く懸念があります。

金融面では、長期金利は、米景気失速懸念等を背景に低下し、一時0.9%割れとなるなど低水準で推移したほか、短期金利も日本銀行による潤沢な資金供給が継続するなかで、低水準で推移しました。一方、株価は、年度当初は上昇基調にありましたが、米景気失速懸念の浮上をきっかけとして下落基調に転換し、8月下旬には日経平均株価が一時9,000円を下回りました。その後、再び上昇基調に転じたものの、震災にともなう原発事故の深刻化や円高進行を要因として、一時8,000円台まで急落しました。また、為替相場は、円の対米ドル相場において円高基調の流れで推移し、10月には平成7年以来の1ドル＝80円台となったほか、さらに3月には、震災を受けた株価急落や中東情勢不安からリスク回避的な動きが強まり、一時76円台を記録し戦後最高値を更新しました。

### 預金・譲渡性預金

個人預金の増加を主因として、当年度末残高は、前年度末比739億円増加し、2兆2,671億円（譲渡性預金を含む。）となりました。

なお、預り資産につきましては、生命保険販売が順調に推移したことから、全体では前年度末比47億円増加（公共債66億円減少、投資信託9億円増加、生命保険104億円増加）し、2,036億円となりました。

### 貸出金

事業先向け貸出金および地公体向け貸出金が増加したことを主因として、当年度末残高は前年度末比196億円増加し、1兆3,945億円となりました。

### 有価証券

当年度末残高は、前年度末比392億円増加し、8,738億円となりました。

### 損益の状況

経常収益は、貸出金や有価証券の利回り低下による資金運用収益の減少を主因に、前年度比10億3千万円減少の526億5百万円となりました。また、経常費用は、新基幹系システムへの移行による経費の増加はあったものの、預金利回りの低下による資金調達費用の減少などにより、前年度比11億6千6百万円減少の462億8千2百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年度比1億3千6百万円増加の63億2千2百万円となりましたが、当期純利益は、税負担の増加により、前年度比8億6千1百万円減少の26億5千2百万円となりました。

### 単体ベース

預金・譲渡性預金の期末残高は、前期末比742億円増加し、2兆2,731億円となりました。また、貸出金の期末残高は、前期末比205億円増加し、1兆3,972億円となり、有価証券の期末残高は、前期末比391億円増加し、8,740億円となりました。

なお、総資産の期末残高は、前期末比532億8千8百万円増加し、2兆4,400億7千8百万円となりました。

損益につきましては、経常収益が前期比13億6百万円減少の458億7千1百万円、経常利益が前期比4億1千6百万円増加の55億8千5百万円、そして当期純利益は前期比11億1千万円減少の25億1千1百万円となりました。

主要な経営指標等の推移 [連結]					
年 度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
決算年月日	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結経常収益	53,407百万円	58,391百万円	58,005百万円	53,635百万円	52,605百万円
連結経常利益 (△は連結経常損失)	10,259百万円	8,248百万円	△1,158百万円	6,186百万円	6,322百万円
連結当期純利益 (△は連結当期純損失)	4,952百万円	3,514百万円	△2,102百万円	3,513百万円	2,652百万円
連結包括利益	—	—	—	—	△2,772百万円
連結純資産額	146,184百万円	132,339百万円	114,310百万円	134,442百万円	130,317百万円
連結総資産額	2,238,248百万円	2,222,037百万円	2,273,512百万円	2,397,547百万円	2,449,055百万円
1株当たり純資産額	724.09円	664.15円	571.01円	672.16円	649.24円
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	25.35円	18.11円	△10.87円	18.17円	13.72円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—	—	18.17円	13.71円
連結自己資本比率 (国内基準)	12.34%	12.43%	11.72%	12.36%	12.27%
連結自己資本利益率	3.57%	2.60%	△1.76%	2.92%	2.07%
連結株価収益率	23.82倍	25.06倍	△33.85倍	20.69倍	19.67倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	△106,846百万円	35,477百万円	71,669百万円	113,315百万円	12,901百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	95,908百万円	△26,927百万円	△28,812百万円	△60,088百万円	△50,015百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,198百万円	△2,337百万円	△1,199百万円	△1,175百万円	△1,366百万円
現金及び現金同等物の期末残高	36,999百万円	43,219百万円	84,858百万円	136,904百万円	98,424百万円
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,599人 [484人]	1,604人 [500人]	1,619人 [672人]	1,636人 [543人]	1,629人 [715人]

(注) 従業員数は、取締役を兼務していない執行役員を含んでおります。

主要な経営指標等の推移 [単体]					
回 次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
経常収益	46,314百万円	51,226百万円	51,322百万円	47,177百万円	45,871百万円
経常利益 (△は経常損失)	9,493百万円	7,623百万円	△1,227百万円	5,169百万円	5,585百万円
当期純利益 (△は当期純損失)	4,945百万円	3,461百万円	△2,061百万円	3,621百万円	2,511百万円
資本金	14,100百万円	14,100百万円	14,100百万円	14,100百万円	14,100百万円
発行済株式総数	195,936千株	193,936千株	193,936千株	193,936千株	193,936千株
純資産額	141,110百万円	126,971百万円	108,960百万円	128,679百万円	124,116百万円
総資産額	2,227,263百万円	2,210,997百万円	2,262,754百万円	2,386,790百万円	2,440,078百万円
預金残高	1,993,859百万円	1,999,946百万円	2,014,253百万円	2,113,719百万円	2,183,052百万円
貸出金残高	1,290,620百万円	1,309,487百万円	1,372,308百万円	1,376,701百万円	1,397,272百万円
有価証券残高	741,442百万円	743,186百万円	741,659百万円	834,905百万円	874,022百万円
1株当たり純資産額	722.33円	656.65円	563.72円	665.74円	642.11円
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	6.00円 (3.00円)	6.00円 (3.00円)	6.00円 (3.00円)	7.00円 (3.00円)	6.00円 (3.00円)
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	25.31円	17.83円	△10.66円	18.73円	12.99円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—	—	18.73円	12.99円
単体自己資本比率 (国内基準)	11.92%	11.97%	11.26%	11.86%	11.73%
自己資本利益率	3.57%	2.58%	△1.74%	3.04%	1.98%
株価収益率	23.86倍	25.46倍	△34.52倍	20.07倍	20.78倍
配当性向	23.70%	33.65%	△56.28%	37.37%	46.18%
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,495人 [82人]	1,504人 [86人]	1,519人 [253人]	1,551人 [480人]	1,549人 [649人]

(注) 従業員数は、取締役を兼務していない執行役員を含んでおります。

## 連結財務諸表

連結貸借対照表および連結損益計算書は、会社法第396条第1項の規定に基づき、また、連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

(単位：百万円)

(単位：百万円)

### 連結貸借対照表

資産の部	平成21年度 (平成22年3月31日現在)	平成22年度 (平成23年3月31日現在)
現金預け金	138,053	99,565
コールローン及び買入手形	465	16,724
買入金銭債権	18,849	34,919
商品有価証券	30	3
有価証券	834,623	873,841
貸出金	1,374,984	1,394,596
外国為替	421	606
その他資産	24,079	21,329
有形固定資産	22,932	22,159
建物	7,294	7,031
土地	12,488	12,250
建設仮勘定	33	15
その他の有形固定資産	3,116	2,862
無形固定資産	1,040	2,903
ソフトウェア	330	2,609
その他の無形固定資産	710	293
繰延税金資産	2,724	5,929
支払承諾見返	10,234	8,802
貸倒引当金	△30,880	△32,229
投資損失引当金	△12	△97
資産の部合計	2,397,547	2,449,055
負債の部		
預金	2,111,791	2,180,591
譲渡性預金	81,438	86,526
コールマネー及び売渡手形	930	748
債券貸借取引受入担保金	-	8,683
借入金	32,382	8,734
外国為替	1	18
その他負債	16,747	15,088
役員賞与引当金	20	20
退職給付引当金	5,938	5,996
役員退職慰労引当金	36	42
睡眠預金払戻損失引当金	377	362
偶発損失引当金	562	525
再評価に係る繰延税金負債	2,643	2,594
支払承諾	10,234	8,802
負債の部合計	2,263,104	2,318,737
純資産の部		
資本金	14,100	14,100
資本剰余金	6,271	6,271
利益剰余金	91,448	92,762
自己株式	△361	△365
株主資本合計	111,459	112,769
その他有価証券評価差額金	16,386	10,667
繰延ヘッジ損益	△891	△905
土地再評価差額金	2,951	2,936
その他の包括利益累計額合計	18,446	12,697
新株予約権	14	28
少数株主持分	4,522	4,823
純資産の部合計	134,442	130,317
負債及び純資産の部合計	2,397,547	2,449,055

(注) 連結貸借対照表の注記はP48に掲載しています。

### 連結損益計算書

	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
経常収益	53,635	52,605
資金運用収益	37,896	36,093
貸出金利息	26,005	24,320
有価証券利息配当金	11,530	11,378
コールローン利息及び買入手形利息	147	183
買現先利息	7	35
預け金利息	7	4
その他の受入利息	197	171
役員取引等収益	6,358	6,293
その他業務収益	6,588	7,929
その他経常収益	2,791	2,287
経常費用	47,448	46,282
資金調達費用	4,441	3,391
預金利息	3,523	2,528
譲渡性預金利息	298	162
コールマネー利息及び売渡手形利息	3	9
債券貸借取引支払利息	-	2
借入金利息	81	67
その他の支払利息	534	621
役員取引等費用	2,210	2,146
その他業務費用	5,546	5,115
営業経費	28,716	29,070
その他経常費用	6,533	6,559
貸倒引当金繰入額	3,068	4,461
その他の経常費用	3,465	2,097
経常利益	6,186	6,322
特別利益	9	35
固定資産処分益	0	28
償却債権取立益	9	7
その他の特別利益	-	0
特別損失	508	532
固定資産処分損	72	246
減損損失	436	285
税金等調整前当期純利益	5,687	5,825
法人税、住民税及び事業税	1,681	2,544
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	△199	-
法人税等調整額	180	319
法人税等合計	1,663	2,863
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,962
少数株主利益	511	310
当期純利益	3,513	2,652

(注) 連結損益計算書の注記はP48に掲載しています。

(単位：百万円)

### 連結包括利益計算書

	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,962
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	△5,720
繰延ヘッジ損益	-	△14
その他の包括利益合計	-	△5,734
包括利益	-	△2,772
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	△3,081
少数株主に係る包括利益	-	309

(注) 連結包括利益計算書の注記はP48に掲載しています。

(単位：百万円)

## 連結株主資本等変動計算書

	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,100	14,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,100	14,100
資本剰余金		
前期末残高	6,271	6,271
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,271	6,271
利益剰余金		
前期末残高	89,058	91,448
当期変動額		
剰余金の配当	△1,159	△1,352
当期純利益	3,513	2,652
自己株式の処分	△1	△0
土地再評価差額金の取崩	102	15
連結子会社株式の売却による持分の増減	△118	-
連結子会社の減少に伴う増加	54	-
当期変動額合計	2,390	1,313
当期末残高	91,448	92,762
自己株式		
前期末残高	△354	△361
当期変動額		
自己株式の取得	△9	△5
自己株式の処分	3	1
当期変動額合計	△6	△3
当期末残高	△361	△365
株主資本合計		
前期末残高	109,076	111,459
当期変動額		
剰余金の配当	△1,159	△1,352
当期純利益	3,513	2,652
自己株式の取得	△9	△5
自己株式の処分	1	1
土地再評価差額金の取崩	102	15
連結子会社株式の売却による持分の増減	△118	-
連結子会社の減少に伴う増加	54	-
当期変動額合計	2,383	1,309
当期末残高	111,459	112,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△992	16,386
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	17,379	△5,719
当期変動額合計	17,379	△5,719
当期末残高	16,386	10,667

	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△767	△891
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△123	△14
当期変動額合計	△123	△14
当期末残高	△891	△905
土地再評価差額金		
前期末残高	3,053	2,951
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△102	△15
当期変動額合計	△102	△15
当期末残高	2,951	2,936
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,293	18,446
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	17,153	△5,749
当期変動額合計	17,153	△5,749
当期末残高	18,446	12,697
新株予約権		
前期末残高	-	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	14	14
当期変動額合計	14	14
当期末残高	14	28
少数株主持分		
前期末残高	3,941	4,522
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	581	300
当期変動額合計	581	300
当期末残高	4,522	4,823
純資産合計		
前期末残高	114,310	134,442
当期変動額		
剰余金の配当	△1,159	△1,352
当期純利益	3,513	2,652
自己株式の取得	△9	△5
自己株式の処分	1	1
土地再評価差額金の取崩	102	15
連結子会社株式の売却による持分の増減	△118	-
連結子会社の減少に伴う増加	54	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	17,748	△5,434
当期変動額合計	20,131	△4,124
当期末残高	134,442	130,317

(注) 連結株主資本等変動計算書の注記はP48に掲載しています。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)		平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			投資活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,687	5,825	有価証券の取得による支出	△1,298,522	△759,489
減価償却費	2,188	2,480	有価証券の売却による収入	173,957	194,782
減損損失	436	285	有価証券の償還による収入	1,060,521	518,764
貸倒引当金の増減(△)	△1,445	1,348	金銭の信託の減少による収入	4,957	—
投資損失引当金の増減額(△は減少)	12	84	有形固定資産の取得による支出	△974	△2,872
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	20	—	有形固定資産の売却による収入	167	1,357
退職給付引当金の増減額(△は減少)	97	57	無形固定資産の取得による支出	△194	△2,558
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△230	5	投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,088	△50,015
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	32	△15	財務活動によるキャッシュ・フロー		
偶発損失引当金の増減(△)	126	△37	配当金の支払額	△1,159	△1,352
資金運用収益	△37,896	△36,093	少数株主への配当金の支払額	△8	△8
資金調達費用	4,441	3,391	自己株式の取得による支出	△9	△5
有価証券関係損益(△)	△1,817	△3,195	自己株式の売却による収入	1	1
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	143	2	財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,175	△1,366
為替差損益(△は益)	△264	△32	現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	0
固定資産処分損益(△は益)	72	218	現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	52,045	△38,480
貸出金の純増(△)減	△10,978	△22,784	現金及び現金同等物の期首残高	84,858	136,904
預金の純増減(△)	99,427	68,800	現金及び現金同等物の期末残高	136,904	98,424
譲渡性預金の純増減(△)	4,453	5,088			
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△2,983	△23,647			
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△214	8			
コールローン等の純増(△)減	10,181	△32,293			
コールマネー等の純増減(△)	930	△182			
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	—	8,683			
外国為替(資産)の純増(△)減	69	△185			
外国為替(負債)の純増減(△)	253	49			
資金運用による収入	38,085	36,520			
資金調達による支出	△4,555	△3,772			
商品有価証券の純増(△)減	△6	29			
その他	7,494	4,102			
小計	113,761	14,744			
法人税等の支払額	△445	△1,842			
営業活動によるキャッシュ・フロー	113,315	12,901			

(注) 連結キャッシュ・フロー計算書の注記はP49に掲載しています。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 6社  
会社名  
株式会社 秋銀ビジネスサービス  
秋銀不動産調査サービス 株式会社  
株式会社 秋田グランドリース  
株式会社 秋田保証サービス  
株式会社 秋田ジェーシーピーカード  
株式会社 秋田国際カード
- (2) 非連結子会社  
会社名  
投資事業有限責任組合あきた地域活性化支援ファンド一号  
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）および繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社  
該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社  
該当事項はありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社  
会社名  
投資事業有限責任組合あきた地域活性化支援ファンド一号  
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）および繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- (4) 持分法非適用の関連会社  
該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。  
3月末日 6社

### 4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法  
① 有形固定資産（リース資産を除く）  
当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物：3年～50年  
その他：3年～20年  
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行および連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
- ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」および「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価値については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準  
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権および要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引き当てております。破綻先債権および実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

- (6) 投資損失引当金の計上基準  
投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- (7) 役員賞与引当金の計上基準  
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (8) 退職給付引当金の計上基準  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。
- (9) 役員退職慰労引当金の計上基準  
連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、必要と認められる額を計上しております。
- (11) 偶発損失引当金の計上基準  
偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度に基づく負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。
- (12) 外貨建資産・負債の換算基準  
外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (13) リース取引の処理方法  
(借手側)  
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。  
(貸手側)  
リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価格（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しております。
- (14) 重要なヘッジ会計の方法  
(イ) 金利リスクヘッジ  
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を特定し評価しております。
- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ  
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (15) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんの償却については、発生年度に全額償却しております。
- (16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。
- (17) 消費税等の会計処理  
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### （資産除去債務に関する会計基準）

当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

## 表示方法の変更

### （連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正す

る内閣府令〕(内閣府令第5号平成21年3月24日)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

## 追加情報

当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

## 注記事項

### (連結貸借対照表関係)

- 有価証券には、非連結子会社の出資金77百万円を含んでおります。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は5,520百万円、延滞債権額は56,565百万円です。  
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はあります。  
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は526百万円です。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は62,612百万円です。  
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、7,595百万円です。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産  
有価証券 30,685百万円  
未経過リース期間にかかわるリース債権 1,958百万円  
その他資産 50百万円  
担保資産に対応する債務  
預金 5,673百万円  
債券貸借取引受入担保金 8,683百万円  
借入金 6,090百万円  
上記のほか、為替決済取引の担保として、有価証券81,585百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は291百万円です。  
8. 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、520,550百万円です。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが519,170百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行および連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行および連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  
再評価を行った年月日 平成12年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

10. 有形固定資産の減価償却累計額	5,593百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額	35,639百万円
12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私券(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は1,770百万円です。	2,321百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額はありせん。)

### (連結損益計算書関係)

- 「その他の経常費用」には、貸出金償却310百万円、株式等償却582百万円および不良債権を一括売却したこと等による損失504百万円を含んでおります。
- 遊休資産、営業利益の減少によりキャッシュ・フローが低下した資産および地価が大幅に下落した資産について、以下のとおり減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
秋田県内	営業店舗等	土地建物等6か所	50百万円
		土地建物等9か所	40百万円
		遊休資産	37百万円
秋田県外	営業店舗等	土地建物等2か所	37百万円
		土地建物等5か所	157百万円
		合計	285百万円
		(うち建物)	136百万円
		(うち土地)	149百万円

資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)でグルーピングを行っております。また、連結子会社は各社を1つの単位としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額であります。正味売却価額は重要な資産については「不動産鑑定評価基準」(国土交通省平成19年4月2日一部改正)に基づき評価した価額、重要性の乏しい資産については、路線価など市場価額を適切に反映している指標に基づいて算定した価額より処分費用見込額を控除して算定しております。

### (連結包括利益計算書関係)

- 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益  
その他の包括利益 17,263百万円  
その他有価証券評価差額金 17,387百万円  
繰延ヘッジ損益 △123百万円
- 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益  
包括利益 21,288百万円  
親会社株主に係る包括利益 20,768百万円  
少数株主に係る包括利益 519百万円

### (連結株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末				摘要
	株式数	増加株式数	減少株式数	株式数	
発行済株式					
普通株式	193,936	—	—	193,936	
合計	193,936	—	—	193,936	
自己株式					
普通株式	671	19	3	688	(注)
合計	671	19	3	688	

(注) 普通株式の増加数の内訳は次のとおりです。  
単元未満株式の買取請求による増加 19千株  
普通株式の減少数の内訳は次のとおりです。  
単元未満株式の買取請求による減少 3千株

- 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)	摘要
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	28	

- 配当に関する事項

#### (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日定時株主総会	普通株式	773	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月11日取締役会	普通株式	579	3.00	平成22年9月30日	平成22年12月10日

- 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日定時株主総会	普通株式	579	利益剰余金	3.00	平成23年3月31日/平成23年6月30日



**(連結キャッシュ・フロー計算書関係)**

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成23年3月31日現在	
現金預け金勘定	99,565百万円
無利息預け金	△35百万円
普通預け金	△871百万円
その他の預け金	△234百万円
現金及び現金同等物	98,424百万円

**(リース取引関係)**

## 1. ファイナンス・リース取引

## (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

## ① リース資産の内容

## (ア) 有形固定資産

主として、電算機付属機器や自動車等であります。

## (イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

## ② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「[4]減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および年度末残高相当額該当事項はありません。

・未経過リース料年度末残高相当額該当事項はありません。

・支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	48百万円
減価償却費相当額	48百万円

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

**(金融商品関係)**

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務、保証業務などの金融サービスに係る事業を行っております。これらの事業を行うために、主に預金により資金調達し、主に貸出金および有価証券により資金運用を行っております。銀行経営の健全性と適切性を確保するため、過度な収益追求やリスク回避に陥ることのないよう、資金運用および資金調達については、収益とリスクのバランスをはかりながら適切なリスク管理を行っております。また、発生するリスクを回避するためにデリバティブ取引を行っております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として貸出金および有価証券であります。

貸出金は、取引先の財務状況の悪化等により資産の価値が減少ないし消滅して損失を被る、いわゆる信用リスクに晒されております。

有価証券は、主に債券、株式、投資信託および組合出資金であり、利息配当金収入等により利益を得る目的および業務提携等の政策目的で保有しているほか、一部の連結子会社では満期保有目的で債券を保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスクのほか、金利、市場価格、為替相場などの変動により保有資産の価値が変動し損失を被る、いわゆる市場リスクに晒されております。

当行グループが保有する金融負債は、主として預金であります。預金は、予期せぬ資金の流出等により、通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることがあるため、市場環境の変化等の影響で、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることなどにより損失を被る、いわゆる流動性リスクに晒されております。

当行が行っているデリバティブ取引は、金利スワップ取引、為替予約取引および通貨オプション取引等です。金利スワップ取引については、オンバランス取引の金利リスクのヘッジを目的としております。為替予約取引および通貨オプション取引については、外貨建てオンバランス取引の為替リスクをヘッジすることを目的としております。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」の「[4]重要なヘッジ会計の方法」を参照願います。

なお、一部ヘッジ会計の要件を満たしていない取引は、金利リスクや為替リスクに晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行では、銀行経営の健全性と適切性を確保するため、直面するリスクに関して、それぞれのリスクカテゴリー（信用リスク、市場リスク等）ごとに評価したリスクを総体的に捉え、経営体力（自己資本）と、比較・対照する自己管理型のリスク管理である「統合的リスク管理」を実施しており、金融商品に係るリスク管理もその範囲において体制を整備しております。「統合的リスク管理」では、年度ごとに自己資本の範囲内で各部門およびリスクカテゴリーごとに資本配賦を行い、VaRなどの手法で計量化したリスク量と配賦資本の状況をモニタリングし、経営の健全性と自己資本の十分性を検証しているほか、定期的に取り締り報告等を行い、状況に応じて適切にリスク量を制御しております。また、リスク量の制御に当たっては、経営の効率化と収益性の向上をはかっていくため、リスク・リターンを適正に評価するなど、収益性・効率性を考慮した管理に取り組んでおります。

## ① 信用リスクの管理

当行では、融資の基本方針や審査基準の概念を定めた「クレジット・ポリシー」、その具体的な内容等を定めた「信用リスク管理基準」のもと、特定業種、特定グループ等への集中排除や、連結子会社、政策投資等にかかる管理方針を定め、リスク管理の適正化をはかっております。また、事業融資先に対して信用格付制度を導入しており、これに基づいて信用リスクを定量化しているほか、融資プライシングの改善を進めております。さらに、信用リスクの大部分を占める貸出金については、審査管理部門と営業推進部門を分離し、営業推進部門の影響を受けない審査管理体制としており、審査・管理回収に特化した体制で資産の健全性の維持、向上に努めております。

## ② 市場リスクの管理

当行では、銀行全体の資産、負債等にかかる金利リスク量や市場関連取引にかかる金利・為替・株価についてのリスク量を定期的に「ALM常務会」に報告する体制を敷き、管理体制の強化をはかっております。また、市場関連取引については、あらかじめ策定した年度の資金予算や統合的リスク管理で定められた配賦資本の範囲内で、効率的な資金運用、リスク・リターンの最適バランスをはかるよう努めているほか、運用部門（フロント業務）、事務部門（バック業務）、管理部門（ミドル業務）に分離し、相互牽制機能を働かせ、万が一の事務ミス、不正取引等の操作を防止する体制としております。

## ③ 流動性リスクの管理

当行では、流動性リスクに対して、資金の運用残高・調達残高の予想、検証の精度を高めて資金ポジションの適切な管理を行うとともに、資金繰りに影響をおよぼす金融市場の情勢、その他社会情勢の把握・分析を行って流動性リスクの回避に努めております。さらに資金繰りの管理については、平常時・懸念時・危機時と状況に応じた管理体制に基づき、各々の局面において速やかに対応できる体制としております。

## ④ デリバティブ取引にかかるリスク管理

金利スワップ取引については、ヘッジ取引の必要性等、ALM常務会において十分に検討し、運用しております。

為替予約取引および通貨オプション取引については、個別取引による管理のほか、オンバランス・オフバランスを合わせた当行全体の総合持高を把握し、管理しております。

## ⑤ 市場リスクに係る定量的情報

当行グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」中の他有価証券に分類される債券、「預金」、「譲渡性預金」、「デリバティブ取引」のうちの金利スワップ取引であります。当行グループでは、これらの金融資産および金融負債について、VaRにより経済的価値の増減額を算定し、金利の変動リスクの管理に当たっての定量的分析に利用しております。

VaRによる当該影響額の算定に当たっては、対象の金融資産および金融負債を固定金利群と変動金利群に分けて、それぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を区分し、期間ごとの金利変動幅を用いたうえで、分散共分散法（保有期間40日、信頼区間99%、観測期間5年）により行っております。平成23年3月31日現在で当行グループ全体における金利リスク量（経済的価値の減少額の推計値）は3,918百万円です。

なお、VaR算定における要求預金の金利期日につきましては、内部モデルにより実質的な期日を推計したうえで所定の期間に振分けを行っております。

また、当行グループでは、市場価格のある金融商品に関して、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施し、使用する計測モデルが十分な精度により金利リスクを捕捉していることを確認しております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の確率での金利リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次表のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	99,565	99,565	—
(2) コールローン及び買入手形	16,724	16,724	—
(3) 買入金銭債権	34,919	34,919	—
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	3	3	—
(5) 有価証券(*1)			
満期保有目的の債券	593	590	△3
その他有価証券	870,604	870,604	—
(6) 貸出金	1,394,596		
貸倒引当金(*1)	△29,528		
	1,365,067	1,391,044	25,976
(7) 外国為替	606	606	—
資産計	2,388,085	2,414,058	25,972
(1) 預金	2,180,591	2,182,071	1,479
(2) 譲渡性預金	86,526	86,536	9
(3) コールマネー及び売渡手形	748	748	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	8,683	8,683	—
(5) 借入金	8,734	8,734	—
(6) 外国為替	18	18	—
負債計	2,285,304	2,286,794	1,489
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(313)	(313)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,709)	(1,709)	—
デリバティブ取引計	(2,023)	(2,023)	—

	契約額等	時価
その他		
(1) 当座貸越契約および貸出コミットメント(*3)	520,550	520,550
(2) 債務保証契約(*4)	8,802	8,802

- (\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。なお、有価証券に対する投資損失引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
- (\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。
- (\*3) 当座貸越契約および貸出コミットメントの「契約額等」は、これらの契約に係る融資未実行残高を記載しております。
- (\*4) 債務保証契約の「契約額等」は、「支払承諾」の連結貸借対照表計上額を記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

## 資産

- (1) 現金預け金  
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、該当ありません。
- (2) コールローン及び買入手形  
これらは、約定期間が短期間(概ね3か月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 買入金銭債権  
買入金銭債権のうち、住宅ローン債権信託の受益権については、取引金融機関から提示された価格によっております。住宅ローン債権信託の受益権以外については、約定期間が短期間(概ね3か月以内)であり時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (4) 商品有価証券  
ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。
- (5) 有価証券  
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

私募債は、内部格付別、期間別に区分し、信用リスク相当額控除後の将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて時価を算定しております。なお、破綻懸念先に対する私募債については、帳簿価額から個別貸倒引当金相当額を控除した後の価格を時価としております。

変動利付国債は、当連結会計年度において実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく乖離しているため、市場価格を時価とみなせないと判断し、当連結会計年度においては、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を時価としております。これにより、市場価格を時価として算定した場合に比べ、「有価証券」中の国債は4,458百万円、「その他有価証券評価差額金」は2,657百万円それぞれ増加し、「繰延税金資産」は1,801百万円減少しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、固定利付国債の価格に整合的な割引率と市場で評価されるスワプション・ボラティリティにフィットする金利の分散をもとに将来の金利推移をモデル化したうえで、将来キャッシュ・フローを想定し、算出した現在価値であり、国債の利回りおよびスワプション・ボラティリティが主な価格決定要因であります。

## (6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出金の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

固定金利によるものは、正常・要注意先については、貸出金の種類別、内部格付別、期間別に区分し、信用リスク相当額控除後のキャッシュ・フローを期間別の市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。破綻懸念先以下については、担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

## (7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、旅行小切手等(買入外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、または約定期間が短期間(概ね3か月以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## 負債

## (1) 預金、および(2) 譲渡性預金

要求預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金および譲渡性預金の時価は、商品別、期間別に区分し、将来のキャッシュ・フローを新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いて割り引いて現在価値を算定しております。

## (3) コールマネー及び売渡手形

これらは、約定期間が短期間(概ね3か月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (4) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金は、約定期間が短期間(概ね3か月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (5) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行および連結子会社等の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、固定金利によるものは、連結貸借対照表計上額および時価に重要性がないため、帳簿価額を時価としております。

## (6) 外国為替

外国為替は、顧客からの依頼に基づく外国送金の預り金(売渡外国為替)であります。当該外国為替の約定期間は短期間(概ね3か月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ等)、通貨関連取引(為替予約、通貨オプション等)であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)(*2)	2,516
その他(*3)	28
合計	2,545

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 当連結会計年度において、非上場株式について3百万円減損処理を行っております。

(\*3) その他は、非上場の外国株式等であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	50,854	—	—	—	—	—
コールローン及び 買入手形	16,724	—	—	—	—	—
買入金銭債権	30,131	—	—	—	—	4,788
有価証券						
満期保有目的の債券	—	—	—	—	593	—
うち国債	—	—	—	—	593	—
その他有価証券の うち満期があるもの	58,470	214,701	186,920	185,643	148,230	27,786
うち国債	13,023	31,611	82,531	77,519	105,658	27,312
地方債	9,385	66,251	28,774	48,698	5,879	—
短期社債	1,999	—	—	—	—	—
社債	22,480	98,344	62,307	50,944	30,967	—
貸出金(*1)	146,558	207,199	229,049	78,748	165,012	372,990
外国為替	606	—	—	—	—	—
合計	303,346	421,901	415,969	264,391	313,836	405,565

(\*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない58,377百万円、期間の定めのないもの136,659百万円は含めておりません。

(注4) 借入金およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	1,958,606	107,154	12,530	—	—	—
譲渡性預金	86,526	—	—	—	—	—
コールマネー及び 売渡手形	748	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	8,683	—	—	—	—	—
借入金	6,312	1,887	535	—	—	—
合計	2,060,878	109,042	13,065	—	—	—

(\*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示していません。なお、積立定期預金102,300百万円は含めておりません。

## (退職給付関係)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当行および連結子会社は、退職一時金制度および確定給付型の制度として企業年金基金制度を設けております。

また、当行においては退職給付信託を設定しております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	(A)	△22,650百万円
年金資産	(B)	13,786百万円
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	△8,863百万円
未認識数理計算上の差異	(D)	5,636百万円
連結貸借対照表計上額純額	(E)=(C)+(D)	△3,226百万円
前払年金費用	(F)	2,769百万円
退職給付引当金	(E)-(F)	△5,996百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	711百万円
利息費用	443百万円
期待運用収益	△318百万円
数理計算上の差異の費用処理額	777百万円
退職給付費用	1,614百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	企業年金基金 2.5% 退職給付信託 1.8%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

## (ストック・オプション等関係)

### 1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

営業経費14百万円

### 2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

#### (1) スtock・オプションの内容

	平成21年ストック・オプション	平成22年ストック・オプション
付与対象者の区分および人数	当行常勤取締役9名	当行常勤取締役10名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 42,200株	普通株式 52,300株
付与日	平成21年7月31日	平成22年7月30日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成21年8月1日から平成51年7月31日まで	平成22年7月31日から平成52年7月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

### (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

#### ① スtock・オプションの数

	平成21年ストック・オプション	平成22年ストック・オプション
権利確定前		
前連結会計年度末	42,200株	—
付与	—	52,300株
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	42,200株	52,300株
権利確定後		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

#### ② 単価情報

	平成21年ストック・オプション	平成22年ストック・オプション
権利行使価格	1株当たり 1円	1株当たり 1円
行使時平均株価	—	—
付与日における公正な評価単価	1株当たり 334円	1株当たり 268円

### 3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成22年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 配当修正型ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成22年ストック・オプション
株価変動性(注)1	36.4%
予想残存期間(注)2	3年
予想配当率(注)3	2.42%
無リスク利率(注)4	0.17%

(注)1. 予想残存期間に対応する過去期間(平成19年7月23日から平成22年7月26日まで)の株価実績

2. 取締役の地位喪失までの予想平均

3. 直近年間配当額7円/割当日株価

4. 予想残存期間に対応する分離元本国債のスポットレート(日本証券業協会発表)を線形補間

### 4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	4,066百万円
貸倒引当金	11,264百万円
有価証券	1,147百万円
減価償却限度超過額	978百万円
その他	2,679百万円
繰延税金資産小計	20,136百万円
評価性引当額	△5,341百万円
繰延税金資産合計	14,795百万円
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	△2,005百万円
その他有価証券評価差額金	△6,704百万円
固定資産圧縮積立金	△155百万円
繰延税金負債合計	△8,865百万円
繰延税金資産の純額	5,929百万円

### 2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.1%
住民税均等割	0.7%
評価性引当額	12.6%
その他	△1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.2%

**(関連当事者情報)**

## 1. 関連当事者との取引

- (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
- 
- 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有権持分 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	渡邊靖彦	—	—	当取締役	被所有 直接0.18	資金の 貸付	証券貸付	—	貸出金	32

取引条件及び取引条件の決定方針等は、一般の取引と同様に行っております。

- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき重要なものはありません。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

記載すべき重要なものはありません。

**(1株当たり情報)**

1株当たり純資産額	649,24円
1株当たり当期純利益金額	13,72円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	13,71円

- (注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	130,317百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	4,851百万円
（うち新株予約権）	28百万円
（うち少数株主持分）	4,823百万円
普通株式に係る期末の純資産額	125,466百万円
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	193,248千株

2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	2,652百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	2,652百万円
普通株式の期中平均株式数	193,256千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	—
普通株式増加数	76千株
（うち新株予約権）	76千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益金額の算 定に含めなかった潜在株式の概要	—

**(重要な後発事象)**

(従業員持株会信託型ESOPの導入)

当行は、平成23年3月22日開催の取締役会において、当行従業員持株会を活用し、福利厚生拡充を目的としたインセンティブ・プランとして「従業員持株会信託型ESOP」（以下、「本制度」という。）の導入を決議いたしました。

本制度は、「秋田銀行職員持株会」（以下、「持株会」という。）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。

本制度では、当行が持株会に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託（以下、「持株会信託」という。）を設定し、持株会信託は持株会が今後一定期間にわたり取得すると見込まれる数の当行株式を借入により調達した資金で予め取得いたします。

その後、持株会信託は持株会の株式取得に際して当該株式を売却していきます。持株会に対する当行株式の売却を通じて売却益相当額が累積した場合には、これを残余財産として受益者要件を充足する従業員に対して分配します。

なお、当行は、持株会信託が当行株式を取得するための借入に対して補償を行うため、当行株価の下落により、持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、当行が借入先銀行に対して残存債務を弁済するため、従業員への追加負担はありません。

また、平成23年5月12日開催の取締役会において、信託の期間、株式の取得価格の総額等、詳細について決議いたしました。

## 持株会信託の概要

委託者	当行
受託者	住友信託銀行株式会社 (再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
受益者	持株会の会員のうち受益者要件を充足する者
信託契約日	平成23年5月13日
信託の期間	平成23年5月13日～平成27年6月30日（予定）
信託の目的	持株会に対する安定的かつ継続的な株式の供給および受益者確定手続きを経て確定される受益者への信託財産の交付

## 持株会信託による当行株式の取得の内容

取得する株式の種類	当行普通株式
株式の取得価格の総額	896,634千円
株式の取得期間	平成23年5月13日～平成23年6月15日
株式の取得方法	取引市場（ToSTNeTを含む）より当行株式を取得する予定

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

平成21年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	銀行業務	リース業務	その他の業務	計	消去又は全社	連結
<b>I 経常収益</b>						
(1) 外部顧客に対する経常収益	46,908	5,296	1,430	53,635	—	53,635
(2) セグメント間の内部経常収益	269	492	1,105	1,867	( 1,867)	—
計	47,177	5,789	2,535	55,503	( 1,867)	53,635
経常費用	42,007	5,078	2,170	49,257	( 1,808)	47,448
経常利益	5,169	710	365	6,245	( 59)	6,186
<b>II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出</b>						
資産	2,387,187	12,339	9,363	2,408,890	( 11,343)	2,397,547
減価償却費	2,150	29	8	2,188	—	2,188
減損損失	436	—	—	436	—	436
資本的支出	544	20	9	573	( 79)	493

(注) 1. 一般企業の売上高および営業利益に代えて、それぞれ経常収益および経常利益を記載しております。

2. 「その他の業務」はクレジットカード業務等であります。

3. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更の「金融商品に関する会計基準」に記載のとおり、当連結会計年度から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

この変更にとまひ、前連結会計年度と同一の方法による場合に比べ、銀行業務について「有価証券」は70百万円増加、「繰延税金資産」は28百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は41百万円増加し、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ14百万円増加しております。

平成22年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	銀行業務	リース業務	その他の業務	計	消去又は全社	連結
<b>I 経常収益</b>						
(1) 外部顧客に対する経常収益	45,783	5,553	1,268	52,605	—	52,605
(2) セグメント間の内部経常収益	87	236	675	999	( 999)	—
計	45,871	5,789	1,944	53,604	( 999)	52,605
経常費用	40,285	5,374	1,824	47,485	( 1,202)	46,282
経常利益	5,585	415	119	6,119	203	6,322
<b>II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出</b>						
資産	2,440,383	12,279	8,399	2,461,062	( 12,007)	2,449,055
減価償却費	2,439	30	9	2,480	—	2,480
減損損失	285	—	—	285	—	285
資本的支出	5,418	4	10	5,433	( 2)	5,430

(注) 1. 一般企業の売上高および営業利益に代えて、それぞれ経常収益および経常利益を記載しております。

2. 「その他の業務」はクレジットカード業務等であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

## 連結自己資本比率（国内基準）

項目	平成22年3月31日	平成23年3月31日
資本金	14,100	14,100
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本剰余金	6,271	6,271
利益剰余金	91,448	92,762
自己株式(△)	361	365
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額(△)	781	588
その他有価証券の評価差損(△)	—	—
為替換算調整勘定	—	—
基本的项目 (Tier 1)		
新株予約権	14	28
連結子法人等の少数株主持分	4,522	4,816
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
営業権相当額(△)	—	—
のれん相当額(△)	—	—
企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
計 (A)	115,215	117,025
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,517	2,488
一般貸倒引当金	5,995	5,659
補完的项目 (Tier 2)		
負債性資本調達手段等	—	—
うち永久劣後債務(注2)	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	—	—
計	8,513	8,148
うち自己資本への算入額(B)	8,513	8,148
控除項目 控除項目(注4)(C)	4	4
自己資本額 (A) + (B) - (C)(D)	123,723	125,169
資産(オン・バランス)項目	922,495	941,588
オフ・バランス取引等項目	9,601	10,361
信用リスク・アセットの額(E)	932,096	951,949
リスク・アセット等		
オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%)(F)	68,592	68,133
(参考) オペレーショナル・リスク相当額(G)	5,487	5,450
計(E) + (F)(H)	1,000,688	1,020,083
連結自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(H)} \times 100$ (%)	12.36	12.27
(参考) Tier 1比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100$ (%)	11.51	11.47

## ※自己資本比率

金融機関の安全性に関する指標で、国際統一基準では8%以上、国内基準では4%以上が基準とされています。

なお、自己資本比率の算定における公平性の確保および恣意性の排除の観点から、海外営業拠点を有する金融機関については、国際統一基準のみを、それ以外の金融機関については、国内基準のみを適用することとされており、

(注) 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、「銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法をそれぞれ採用しております。

- 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
  - 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
  - 一定の場合を除き、償還されないものであること
  - 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
  - 利払い義務の延期が認められるものであること
- 告示第29条第1項第4号および第5号に掲げるものであります。ただし、告示第29条第1項第4号に掲げるものは5年を超えるものに限定されております。
- 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、および第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

(単位：百万円)

## リスク管理債権額（連結ベース）

	平成22年3月31日	平成23年3月31日
破綻先債権額	6,601	5,520
延滞債権額	57,953	56,565
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	600	526
合計	65,155	62,612

破綻先債権……………自己査定結果等に基づき未収利息を収益不計上とした貸出金のうち、民事再生等の法的手続が取られているか、または、手形交換所の取引停止処分を受けたお取引先に対する貸出金であります。

延滞債権……………自己査定結果等に基づき未収利息を収益不計上とした貸出金のうち「破綻先債権」に該当しない貸出金であります。

3ヵ月以上延滞債権…元金または利息の支払いが、3ヵ月以上滞っている貸出金であります。(破綻先債権・延滞債権を除く。)

貸出条件緩和債権………経済的困難に陥ったお取引先の再建・支援をはかるために、金利減免や返済方法の変更等を行っている貸出金であります。(破綻先債権・延滞債権・3ヵ月以上延滞債権を除く。)

## 財務諸表

貸借対照表および損益計算書は、会社法第396条第1項の規定に基づき、また、財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

(単位：百万円)

### 貸借対照表

資産の部	第107期	第108期	負債の部	第107期	第108期
	(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)		(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
現金預け金	137,949	99,361	預金	2,113,719	2,183,052
現金	35,127	48,710	当座預金	96,276	104,260
預け金	102,821	50,651	普通預金	871,585	895,653
コールローン	465	16,724	貯蓄預金	44,342	42,319
買入金銭債権	18,849	34,919	通知預金	8,302	8,879
商品有価証券	30	3	定期預金	1,061,893	1,105,544
商品国債	23	2	定期積金	1,021	165
商品地方債	7	1	その他の預金	30,296	26,230
有価証券	834,905	874,022	譲渡性預金	85,238	90,126
国債	287,363	337,656	コールマネー	930	748
地方債	167,547	158,990	債券貸借取引受入担保金	-	8,683
短期社債	2,998	1,999	借入金	27,600	4,800
社債	257,946	265,044	借入金	27,600	4,800
株式	54,192	42,730	外国為替	1	18
その他の証券	64,856	67,601	売渡外国為替	1	17
貸出金	1,376,701	1,397,272	未払外国為替	-	1
割引手形	7,702	7,594	その他負債	10,901	10,285
手形貸付	88,346	76,114	未決済為替借	128	69
証書貸付	1,137,288	1,174,043	未払法人税等	709	1,838
当座貸越	143,364	139,519	未払費用	4,069	3,831
外国為替	421	606	前受収益	892	853
外国他店預け	420	598	給付補てん備金	4	0
買入外国為替	0	0	金融派生商品	1,848	2,181
取立外国為替	-	7	リース債務	104	110
その他資産	9,671	7,856	その他の負債	3,143	1,399
未決済為替貸	0	-	役員賞与引当金	20	20
未収収益	2,596	2,712	退職給付引当金	5,881	5,941
金融派生商品	38	147	睡眠預金払戻損失引当金	377	362
その他の資産	7,035	4,997	偶発損失引当金	562	525
有形固定資産	22,230	21,645	再評価に係る繰延税金負債	2,643	2,594
建物	7,279	7,017	支払承諾	10,234	8,802
土地	12,488	12,250	負債の部合計	2,258,110	2,315,962
リース資産	102	103	純資産の部		
建設仮勘定	33	15	資本金	14,100	14,100
その他の有形固定資産	2,326	2,258	資本剰余金	6,268	6,268
無形固定資産	933	2,828	資本準備金	6,268	6,268
ソフトウェア	328	2,608	利益剰余金	90,215	91,389
リース資産	2	6	利益準備金	14,100	14,100
その他の無形固定資産	603	213	その他利益剰余金	76,115	77,288
繰延税金資産	2,132	5,493	固定資産圧縮積立金	234	229
支払承諾見返	10,234	8,802	別途積立金	71,311	73,811
貸倒引当金	△27,720	△29,363	繰越利益剰余金	4,569	3,247
投資損失引当金	△12	△97	自己株式	△361	△365
資産の部合計	2,386,790	2,440,078	株主資本合計	110,223	111,393
			その他有価証券評価差額金	16,382	10,664
			繰延ヘッジ損益	△891	△905
			土地再評価差額金	2,951	2,936
			評価・換算差額等合計	18,442	12,694
			新株予約権	14	28
			純資産の部合計	128,679	124,116
			負債及び純資産の部合計	2,386,790	2,440,078

(注) 貸借対照表の注記はP60に掲載しています。

(単位：百万円)

## 損益計算書

	第107期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	第108期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)		第107期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	第108期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
経常収益	47,177	45,871	特別利益	8	34
資金運用収益	37,742	35,821	固定資産処分益	0	28
貸出金利息	25,712	24,068	償却債権取立益	8	6
有価証券利息配当金	11,682	11,372	その他の特別利益	—	0
コールローン利息	147	183	特別損失	507	532
買現先利息	7	35	固定資産処分損	71	246
預け金利息	3	0	減損損失	436	285
金利スワップ受入利息	—	1	税引前当期純利益	4,670	5,087
その他の受入利息	188	158	法人税、住民税及び事業税	1,159	2,413
役員取引等収益	5,410	5,391	法人税等の更正、決定等による 納付税額又は還付税額	△199	—
受入為替手数料	2,057	1,965	法人税等調整額	88	162
その他の役員収益	3,353	3,426	法人税等合計	1,049	2,575
その他業務収益	1,285	2,371	当期純利益	3,621	2,511
外国為替売買益	264	32			
商品有価証券売買益	2	1			
国債等債券売却益	980	2,281			
金融派生商品収益	38	54			
その他の業務収益	0	0			
その他経常収益	2,737	2,287			
株式等売却益	2,174	1,821			
その他の経常収益	563	465			
経常費用	42,007	40,285			
資金調達費用	4,387	3,341			
預金利息	3,524	2,529			
譲渡性預金利息	318	172			
コールマネー利息	3	9			
債券貸借取引支払利息	—	2			
借入金利息	7	7			
金利スワップ支払利息	479	579			
その他の支払利息	53	41			
役員取引等費用	2,445	2,398			
支払為替手数料	331	326			
その他の役員費用	2,114	2,071			
その他業務費用	1,152	293			
国債等債券売却損	290	123			
国債等債券償還損	861	5			
その他の業務費用	—	164			
営業経費	27,861	28,197			
その他経常費用	6,161	6,054			
貸倒引当金繰入額	3,308	4,640			
貸出金償却	120	36			
投資損失引当金繰入額	12	—			
株式等売却損	76	196			
株式等償却	163	582			
金銭の信託運用損	143	2			
その他の経常費用	2,336	596			
経常利益	5,169	5,585			

(注) 損益計算書の注記はP60に掲載しています。



(単位：百万円)

## 株主資本等変動計算書

	第107期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	第108期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,100	14,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,100	14,100
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,268	6,268
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,268	6,268
資本剰余金合計		
前期末残高	6,268	6,268
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,268	6,268
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	14,100	14,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,100	14,100
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	239	234
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△4	△4
当期変動額合計	△4	△4
当期末残高	234	229
別途積立金		
前期末残高	74,311	71,311
当期変動額		
別途積立金の取崩	△3,000	-
別途積立金の積立	-	2,500
当期変動額合計	△3,000	2,500
当期末残高	71,311	73,811

	第107期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	第108期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△998	4,569
当期変動額		
剰余金の配当	△1,159	△1,352
固定資産圧縮積立金の取崩	4	4
別途積立金の取崩	3,000	-
別途積立金の積立	-	△2,500
当期純利益	3,621	2,511
自己株式の処分	△1	△0
土地再評価差額金の取崩	102	15
当期変動額合計	5,567	△1,321
当期末残高	4,569	3,247
利益剰余金合計		
前期末残高	87,653	90,215
当期変動額		
剰余金の配当	△1,159	△1,352
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	3,621	2,511
自己株式の処分	△1	△0
土地再評価差額金の取崩	102	15
当期変動額合計	2,562	1,173
当期末残高	90,215	91,389
自己株式		
前期末残高	△354	△361
当期変動額		
自己株式の取得	△9	△5
自己株式の処分	3	1
当期変動額合計	△6	△3
当期末残高	△361	△365
株主資本合計		
前期末残高	107,667	110,223
当期変動額		
剰余金の配当	△1,159	△1,352
当期純利益	3,621	2,511
自己株式の取得	△9	△5
自己株式の処分	1	1
土地再評価差額金の取崩	102	15
当期変動額合計	2,555	1,169
当期末残高	110,223	111,393

	第107期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	第108期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△992	16,382
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	17,375	△5,717
当期変動額合計	17,375	△5,717
当期末残高	16,382	10,664
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△767	△891
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△123	△14
当期変動額合計	△123	△14
当期末残高	△891	△905
土地再評価差額金		
前期末残高	3,053	2,951
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△102	△15
当期変動額合計	△102	△15
当期末残高	2,951	2,936
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,293	18,442
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	17,149	△5,747
当期変動額合計	17,149	△5,747
当期末残高	18,442	12,694
新株予約権		
前期末残高	—	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	14	14
当期変動額合計	14	14
当期末残高	14	28
純資産合計		
前期末残高	108,960	128,679
当期変動額		
剰余金の配当	△1,159	△1,352
当期純利益	3,621	2,511
自己株式の取得	△9	△5
自己株式の処分	1	1
土地再評価差額金の取崩	102	15
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	17,163	△5,733
当期変動額合計	19,719	△4,563
当期末残高	128,679	124,116

(注) 株主資本等変動計算書の注記はP60に掲載しています。

## 重要な会計方針

### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式および関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物：3年～50年  
その他：3年～20年
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」および「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

### 5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### 6. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権および要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権および実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
- (2) 投資損失引当金  
投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金  
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は、各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理しております。
- (5) 睡眠預金払戻損失引当金  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止して利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、必要と認められる額を計上しております。
- (6) 偶発損失引当金  
偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度に基づく負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

### 7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

### 8. ヘッジ会計の方法

- (イ) 金利リスク・ヘッジ  
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を特定し評価しております。
- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ  
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

### 9. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

## 会計方針の変更

### （資産除去債務に関する会計基準）

当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

- 関係会社の株式および出資金総額 924百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は5,102百万円、延滞債権額は55,274百万円です。  
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は該当ありません。  
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は488百万円です。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は60,865百万円です。  
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、7,595百万円です。
- 担保に供している資産は次のとおりです。  
担保に供している資産  
有価証券 30,685百万円  
その他資産 50百万円  
担保資産に対応する債務  
預金 5,673百万円  
債券貸借取引受入担保金 8,683百万円  
借入金 4,800百万円  
上記のほか、為替決済取引の担保として、有価証券81,585百万円を差し入れております。  
また、その他の資産のうち保証金は262百万円です。
- 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、498,692百万円です。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが497,312百万円あります。  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができるとの条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  
再評価を行った年月日 平成12年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。  
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 5,593百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 33,237百万円
- 有形固定資産の圧縮記帳額 2,321百万円  
(当事業年度圧縮記帳額はありません。)
- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は1,770百万円です。
- 取締役および監査役との間の取引による取締役および監査役に対する金銭債権総額 32百万円

## (損益計算書関係)

- 「その他の経常費用」には、不良債権を一括売却したこと等による損失138百万円を含んでおります。
- 遊休資産、営業利益の減少によりキャッシュ・フローが低下した資産および地価が大幅に下落した資産について、以下のとおり減損損失を計上しております。  

地域	主な用途	種類	減損損失
秋田県内	営業店舗等	土地建物等6か所	50百万円
		土地建物等9か所	40百万円
	遊休資産	土地建物等2か所	37百万円
秋田県外	営業店舗等	土地建物等5か所	157百万円
		遊休資産	
合計			285百万円
(うち建物)			136百万円
(うち土地)			149百万円

資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っております。

当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額であります。正味売却価額は重要な資産については「不動産鑑定評価基準」（国土交通省 平成19年4月2日一部改正）、重要性の乏しい資産については、路線価など市場価額を適切に反映している指標に基づいて算定した価額より処分費用見込額を控除して算定しております。

## (株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	671	19	3	688	(注)
合計	671	19	3	688	

(注) 普通株式の増加数の内訳は次のとおりです。

単元未満株式の買取請求による増加 19千株  
普通株式の減少数の内訳は次のとおりです。  
単元未満株式の買取請求による減少 3千株

## (リース取引関係)

- ファイナンス・リース取引
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引
      - リース資産の内容
        - 有形固定資産  
主として、電算機付属機器や自動車等であります。
        - 無形固定資産  
ソフトウェアであります。
      - リース資産の減価償却の方法  
重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
    - 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
      - リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額  
取得価額相当額
 

有形固定資産	405百万円
無形固定資産	62百万円
合計	467百万円
      - 減価償却累計額相当額
 

有形固定資産	278百万円
無形固定資産	44百万円
合計	323百万円
      - 期末残高相当額
 

有形固定資産	126百万円
無形固定資産	17百万円
合計	144百万円
- (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。
- 未経過リース料期末残高相当額
 

1年内	57百万円
1年超	86百万円
合計	143百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。
  - 支払リース料および減価償却費相当額
 

支払リース料	122百万円
減価償却費相当額	122百万円
  - 減価償却費相当額の算定方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。  
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

**(有価証券関係)**

子会社及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	847
関連会社株式	—
合計	847

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

**(税効果会計関係)**

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主なる原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入	10,279百万円
限度超過額	
退職給付引当金損金算入	4,039百万円
限度超過額	
減価償却限度超過額	958百万円
有価証券償却	1,147百万円
固定資産の減損損失	492百万円
その他	2,141百万円
繰延税金資産小計	19,059百万円
評価性引当額	△4,707百万円
繰延税金資産合計	14,352百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△155百万円
その他有価証券評価差額金	△6,697百万円
退職給付信託設定益	△2,005百万円
繰延税金負債合計	△8,858百万円
繰延税金資産の純額	5,493百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.6%
住民税均等割	0.8%
評価性引当額	13.7%
その他	△0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.6%

**(1株当たり情報)**

1株当たり純資産額	642.11円
1株当たり当期純利益金額	12.99円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	12.99円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	124,116百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	28百万円
(うち新株予約権)	28百万円
普通株式に係る期末の純資産額	124,087百万円
1株当たり純資産額の算定に	
用いられた期末の普通株式の数	193,248千株

## 2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	2,511百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	2,511百万円
普通株式の期中平均株式数	193,256千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	—
普通株式増加数	76千株
(うち新株予約権)	76千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

**(重要な後発事象)**

(従業員持株会信託型ESOPの導入)

当行は、平成23年3月22日開催の取締役会において、当行従業員持株会を活用し、福利厚生等の拡充を目的としたインセンティブ・プランとして「従業員持株会信託型ESOP」(以下、「本制度」という。)の導入を決議いたしました。

本制度は、「秋田銀行職員持株会」(以下、「持株会」という。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。

本制度では、当行が持株会に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託(以下、「持株会信託」という。)を設定し、持株会信託は持株会が今後一定期間にわたり取得すると見込まれる数の当行株式を借入により調達

した資金で予め取得いたします。

その後、持株会信託は持株会の株式取得に際して当該株式を売却していきます。持株会に対する当行株式の売却を通じて売却益相当額が累積した場合には、これを残余財産として受益者要件を充足する従業員に対して分配します。

なお、当行は、持株会信託が当行株式を取得するための借入に対して補償を行うため、当行株価の下落により、持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、当行が借入先銀行に対して残存債務を弁済するため、従業員への追加負担はありません。

また、平成23年5月12日開催の取締役会において、信託の期間、株式の取得価格の総額等、詳細について決議いたしました。

## 持株会信託の概要

委託者	当行
受託者	住友信託銀行株式会社 (再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
受益者	持株会の会員のうち受益者要件を充足する者
信託契約日	平成23年5月13日
信託の期間	平成23年5月13日～平成27年6月30日(予定)
信託の目的	持株会に対する安定的かつ継続的な株式の供給および受益者確定手続きを経て確定される受益者への信託財産の交付

持株会信託による当行株式の取得の内容

取得する株式の種類	当行普通株式
株式の取得価格の総額	896,634千円
株式の取得期間	平成23年5月13日～平成23年6月15日
株式の取得方法	取引市場(ToSTNeTを含む)より当行株式を取得する予定

## 損益の状況等

(単位：百万円、%)

### 業務粗利益

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	32,990	375	33,366	32,022	458	32,480
資金運用収益	37,170	709	37,742	35,186	715	35,821
資金調達費用	4,180	333	4,376	3,164	256	3,340
役務取引等収支	2,950	14	2,965	2,975	17	2,993
役務取引等収益	5,383	27	5,410	5,360	30	5,391
役務取引等費用	2,432	12	2,445	2,384	13	2,398
その他業務収支	△120	254	133	2,010	67	2,078
その他業務収益	1,017	268	1,285	2,228	142	2,371
その他業務費用	1,137	14	1,152	217	75	293
業務粗利益	35,821	644	36,465	37,008	543	37,551
業務粗利益率	1.58	1.12	1.61	1.58	1.02	1.60

(注) 特定取引収支は該当ありません。

(単位：百万円)

### 業務純益

	平成22年3月期	平成23年3月期
資金運用収支	33,366	32,480
役務取引等収支	2,965	2,993
その他業務収支	133	2,078
経費(△)	26,869	27,382
一般貸倒引当金繰入額(△)	590	△236
業務純益	9,005	10,405

(単位：百万円、%)

### 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等

#### 国内業務部門

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	2,255,622	37,170	1.64	2,333,191	35,186	1.50
うち貸出金	1,362,078	25,712	1.88	1,362,160	24,068	1.76
商品有価証券	80	0	0.07	53	0	0.20
有価証券	798,425	11,088	1.38	852,062	10,809	1.26
コールローン	17,424	35	0.20	21,619	32	0.15
買現先勘定	5,820	7	0.13	27,907	35	0.12
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買入手形	—	—	—	—	—	—
預け金	1,092	0	0.04	483	0	0.19
資金調達勘定	2,174,086	4,180	0.19	2,252,898	3,164	0.14
うち預金	2,026,120	3,382	0.16	2,078,103	2,399	0.11
譲渡性預金	143,386	318	0.22	158,208	172	0.10
コールマネー	3,105	3	0.10	5,030	5	0.10
売現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	5,575	2	0.03
売渡手形	—	—	—	—	—	—
コマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
借入金	7,091	7	0.10	6,937	7	0.10

(単位：百万円、%)

## 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等

## 国際業務部門

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	57,350	709	1.23	53,041	715	1.34
うち貸出金	-	-	-	5	0	0.61
商品有価証券	-	-	-	-	-	-
有価証券	35,098	594	1.69	35,522	563	1.58
コールローン	21,251	111	0.52	16,659	151	0.90
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
買入手形	-	-	-	-	-	-
預け金	445	3	0.68	-	-	-
資金調達勘定	57,282	333	0.58	53,071	256	0.48
うち預金	8,304	142	1.71	8,777	130	1.48
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
コールマネー	155	0	0.27	775	3	0.50
売現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-
売渡手形	-	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-
借入金	-	-	-	-	-	-

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(単位：百万円、%)

## 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等

## 合 計

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	2,264,176	37,742	1.66	2,342,757	35,821	1.52
うち貸出金	1,362,078	25,712	1.88	1,362,166	24,068	1.76
商品有価証券	80	0	0.07	53	0	0.20
有価証券	833,524	11,682	1.40	887,584	11,372	1.28
コールローン	38,676	147	0.38	38,279	183	0.47
買現先勘定	5,820	7	0.13	27,907	35	0.12
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
買入手形	-	-	-	-	-	-
預け金	1,537	3	0.22	483	0	0.19
資金調達勘定	2,182,573	4,376	0.20	2,262,495	3,340	0.14
うち預金	2,034,424	3,524	0.17	2,086,880	2,529	0.12
譲渡性預金	143,386	318	0.22	158,208	172	0.10
コールマネー	3,260	3	0.10	5,805	9	0.16
売現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引受入担保金	-	-	-	5,575	2	0.03
売渡手形	-	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-
借入金	7,091	7	0.10	6,937	7	0.10

(単位：百万円)

## 役務取引の状況

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	5,383	27	5,410	5,360	30	5,391
受入為替手数料	2,031	25	2,057	1,934	30	1,965
その他の受入手数料	3,351	1	3,353	3,425	0	3,426
役務取引等費用	2,432	12	2,445	2,384	13	2,398
支払為替手数料	319	11	331	314	12	326
その他の支払手数料	2,113	1	2,114	2,070	1	2,071

(単位：百万円)

### その他業務収支の内訳

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	1,017	268	1,285	2,228	142	2,371
うち外国為替売買益	/	264	264	/	32	32
商品有価証券売買益	2	-	2	1	-	1
国債等債券売却益	976	4	980	2,173	108	2,281
国債等債券償還益	-	-	-	-	-	-
金融派生商品収益	38	-	38	53	1	54
その他	0	-	0	0	-	0
その他業務費用	1,137	14	1,152	217	75	293
うち外国為替買損	/	-	-	/	-	-
商品有価証券売買損	-	-	-	-	-	-
国債等債券売却損	276	14	290	47	75	123
国債等債券償還損	861	-	861	5	-	5
国債等債券償却	-	-	-	-	-	-
金融派生商品費用	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	164	-	164
合計	△120	254	133	2,010	67	2,078

(単位：百万円)

### 受取利息・支払利息の分析

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息						
残高による増減	1,448	△6	1,437	1,173	△57	1,248
利率による増減	△2,392	△734	△3,053	△3,157	63	△3,169
純増減	△943	△740	△1,616	△1,984	6	△1,921
支払利息						
残高による増減	126	△6	9	71	△20	273
利率による増減	△1,886	△605	△2,311	△1,087	△57	△1,309
純増減	△1,759	△611	△2,302	△1,015	△76	△1,036

(単位：百万円)

### 営業経費の内訳

	平成22年3月期	平成23年3月期
給料・手当	10,442	10,548
退職給付費用	1,729	1,601
福利厚生費	1,653	1,761
減価償却費	1,989	2,359
土地建物機械賃借料	717	540
営繕費	202	115
消耗品費	616	431
給水光熱費	325	335
旅費	108	139
通信費	710	750
広告宣伝費	274	297
租税公課	1,230	1,376
その他	7,859	7,939
合計	27,861	28,197



## 預金業務

(単位：百万円、%)

### 預金科目別残高

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末残高	2,193,491 (100.0)	5,466 (100.0)	2,198,957 (100.0)	2,265,122 (100.0)	8,057 (100.0)	2,273,179 (100.0)
流動性預金	1,020,507 (46.5)	-	1,020,507 (46.4)	1,051,112 (46.4)	-	1,051,112 (46.2)
うち有利息預金	797,337 (36.4)	-	797,337 (36.3)	809,491 (35.7)	-	809,491 (35.6)
定期性預金	1,062,915 (48.5)	-	1,062,915 (48.3)	1,105,710 (48.8)	-	1,105,710 (48.6)
うち固定金利定期預金	1,030,385 (47.0)	/	1,030,385 (46.9)	1,103,909 (48.7)	/	1,103,909 (48.6)
うち変動金利定期預金	1,903 (0.1)	/	1,903 (0.1)	1,618 (0.1)	/	1,618 (0.1)
その他預金	24,830 (1.1)	5,466 (100.0)	30,296 (1.4)	18,172 (0.8)	8,057 (100.0)	26,230 (1.2)
合計	2,108,253 (96.1)	5,466 (100.0)	2,113,719 (96.1)	2,174,995 (96.0)	8,057 (100.0)	2,183,052 (96.0)
譲渡性預金	85,238 (3.9)	/	85,238 (3.9)	90,126 (4.0)	/	90,126 (4.0)
平均残高	2,169,506 (100.0)	8,304 (100.0)	2,177,811 (100.0)	2,236,311 (100.0)	8,777 (100.0)	2,245,088 (100.0)
流動性預金	930,424 (42.9)	-	930,424 (42.7)	957,920 (42.8)	-	957,920 (42.7)
うち有利息預金	770,488 (35.5)	-	770,488 (35.4)	797,759 (35.7)	-	797,759 (35.5)
定期性預金	1,081,914 (49.9)	-	1,081,914 (49.7)	1,109,513 (49.6)	-	1,109,513 (49.4)
うち固定金利定期預金	1,046,269 (48.2)	/	1,046,269 (48.0)	1,107,323 (49.5)	/	1,107,323 (49.3)
うち変動金利定期預金	2,094 (0.1)	/	2,094 (0.1)	1,614 (0.1)	/	1,614 (0.1)
その他預金	13,781 (0.6)	8,304 (100.0)	22,086 (1.0)	10,668 (0.5)	8,777 (100.0)	19,445 (0.9)
合計	2,026,120 (93.4)	8,304 (100.0)	2,034,424 (93.4)	2,078,103 (92.9)	8,777 (100.0)	2,086,880 (93.0)
譲渡性預金	143,386 (6.6)	/	143,386 (6.6)	158,208 (7.1)	/	158,208 (7.0)

- (注) 1 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金  
 2 定期性預金=定期預金+定期積金  
   固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金  
   変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金  
 3 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(単位：百万円)

### 定期預金の残存期間別残高

	定期性預金					
	平成22年3月31日		平成23年3月31日		平成23年3月31日	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
3か月以下	236,493	234,899	236,313	234,822	179	76
3か月超6か月以下	208,163	270,068	207,943	269,975	220	93
6か月超1年以下	382,542	378,756	382,144	378,514	397	241
1年超2年以下	50,631	76,762	50,178	76,173	453	589
2年超3年以下	64,078	30,392	63,426	29,774	652	618
3年超	21,044	12,530	21,044	12,530	-	-
合計	962,953	1,003,409	961,050	1,001,791	1,903	1,618

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

(単位：百万円、%)

### 預金者別残高

	平成22年3月31日		平成23年3月31日	
	残高	構成比	残高	構成比
個人	1,505,112	71.2	1,554,655	71.2
法人	435,384	20.6	437,455	20.0
その他	173,222	8.2	190,941	8.8
合計	2,113,719	100.0	2,183,052	100.0

(注) 譲渡性預金は含まれておりません。

(単位：百万円)

### 財形貯蓄残高

	平成22年3月31日	平成23年3月31日
財形貯蓄	19,847	20,115

貸出金科目別残高

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末残高	1,376,701	—	1,376,701	1,396,773	498	1,397,272
手形貸付	88,346	—	88,346	76,114	—	76,114
証書貸付	1,137,288	—	1,137,288	1,173,544	498	1,174,043
当座貸越	143,364	/	143,364	139,519	/	139,519
割引手形	7,702	/	7,702	7,594	/	7,594
平均残高	1,362,078	—	1,362,078	1,362,160	5	1,362,166
手形貸付	73,820	—	73,820	66,926	—	66,926
証書貸付	1,113,718	—	1,113,718	1,140,076	5	1,140,082
当座貸越	167,007	/	167,007	148,366	/	148,366
割引手形	7,531	/	7,531	6,790	/	6,790

(注) 1 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。  
2 国際業務部門の当座貸越および割引手形は該当ありません。

貸出金・支払承諾見返担保別内訳

	平成22年3月31日		平成23年3月31日	
	貸出金残高	支払承諾見返残高	貸出金残高	支払承諾見返残高
有価証券	260	—	132	—
債権	16,347	23	17,352	3
商品	—	—	—	—
不動産	127,816	842	121,071	1,583
その他	—	—	179	—
計	144,423	865	138,735	1,586
保証	646,528	6,697	635,356	5,646
信用	585,748	2,671	623,180	1,569
合計	1,376,701	10,234	1,397,272	8,802

リスク管理債権額

	平成22年3月31日	平成23年3月31日
破綻先債権額	6,134	5,102
延滞債権額	56,315	55,274
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	565	488
合計	63,015	60,865

破綻先債権……………自己査定結果等に基づき未収利息を収益不計上とした貸出金のうち、民事再生法等の法的手続がとられているかまたは、手形交換所の取引停止処分を受けたお取引先に対する貸出金であります。  
延滞債権……………自己査定結果等に基づき未収利息を収益不計上とした貸出金のうち、「破綻先債権」に該当しない貸出金であります。  
3ヵ月以上延滞債権…元金または利息の支払が、3ヵ月以上滞っている貸出金であります。(破綻先債権・延滞債権を除く。)  
貸出条件緩和債権……………経済的困難に陥ったお取引先の再建・支援をはかるために、金利減免や返済方法の変更等を行っている貸出金であります。(破綻先債権・延滞債権・3ヵ月以上延滞債権を除く。)

金融再生法開示債権額

	平成22年3月31日	平成23年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,849	22,188
危険債権	42,144	39,211
要管理債権	565	488
計	63,560	61,888
正常債権	1,326,558	1,347,079
合計	1,390,118	1,408,968

破産更生債権及びこれらに準ずる債権……………破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申し立て等の事由により経営破綻となったお取引先に対する債権およびこれらに準ずる債権であります。  
危険債権……………お取引先の財政状態および経営が悪化し、契約にしたがった債権の元本回収および利息の受取りができない可能性の高い債権であります。  
要管理債権……………3ヵ月以上延滞債権(破産更生債権・危険債権を除く。)および貸出条件緩和債権(破産更生債権・危険債権・3ヵ月以上延滞債権を除く。)であります。

(単位：百万円、%)

## 貸出金使途別内訳

	平成22年3月31日		平成23年3月31日	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	493,471	35.8	474,337	33.9
運転資金	883,230	64.2	922,935	66.1
合計	1,376,701	100.0	1,397,272	100.0

(単位：百万円、%)

## 業種別貸出金内訳

	平成22年3月31日		平成23年3月31日	
	残高	構成比	残高	構成比
国内業務部門 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,376,701	100.0	1,396,773	100.0
製造業	165,770	12.0	170,692	12.2
農業、林業	4,848	0.4	4,677	0.3
漁業	33	0.0	23	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	15,481	1.1	12,703	0.9
建設業	84,369	6.1	79,362	5.7
電気・ガス・熱供給・水道業	11,991	0.9	13,305	1.0
情報通信業	20,669	1.5	18,319	1.3
運輸業、郵便業	38,924	2.8	35,244	2.5
卸売業、小売業	146,975	10.7	152,945	11.0
金融業、保険業	59,240	4.3	66,344	4.8
不動産業、物品賃貸業	107,557	7.8	118,683	8.5
学術研究、専門・技術サービス業	2,570	0.2	4,306	0.3
宿泊業	16,734	1.2	16,963	1.2
飲食業	7,958	0.6	7,847	0.6
生活関連サービス業、娯楽業	12,031	0.9	11,828	0.8
教育、学習支援業	2,165	0.2	2,053	0.2
医療・福祉	49,017	3.6	50,682	3.6
その他のサービス	37,304	2.7	29,599	2.1
地方公共団体	260,854	18.9	275,481	19.7
その他	332,201	24.1	325,709	23.3
国際業務部門及び特別国際金融取引勘定分	-	-	498	100.0
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	-	-	498	100.0
合計	1,376,701	-	1,397,272	-

(単位：百万円)

## 貸倒引当金内訳

	一般貸倒引当金		個別貸倒引当金		うち非居住者向け債権分		特定海外債権引当勘定		合計	
	平成22年3月期	平成23年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
期首残高	4,527	5,117	24,365	22,603	-	-	-	-	28,892	27,720
当期増加額	5,117	4,881	22,603	24,482	-	-	-	-	27,720	29,363
当期減少額	4,527	5,117	24,365	22,603	-	-	-	-	28,892	27,720
目的使用	-	-	4,480	2,997	-	-	-	-	4,480	2,997
その他	4,527	5,117	19,884	19,605	-	-	-	-	24,411	24,722
期末残高	5,117	4,881	22,603	24,482	-	-	-	-	27,720	29,363

(単位：百万円)

## 貸出金の残存期間別残高

	貸出金		うち変動金利		うち固定金利	
	平成22年3月31日	平成23年3月31日	平成22年3月31日	平成23年3月31日	平成22年3月31日	平成23年3月31日
1年以下	177,101	178,786	/	/	/	/
1年超3年以下	187,730	212,015	79,393	116,075	108,337	95,939
3年超5年以下	234,140	233,498	118,237	106,745	115,903	126,752
5年超7年以下	96,013	83,328	45,578	36,311	50,435	47,016
7年超	538,350	550,123	126,013	118,152	412,336	431,971
期間の定めのないもの	143,364	139,519	—	—	143,364	139,519
合計	1,376,701	1,397,272	369,223	377,284	830,375	841,200

(注) 残存期間1年以下の貸出金につきましては、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

(単位：百万円、%)

## 中小企業等向け貸出金残高

	平成22年3月31日	平成23年3月31日
中小企業等向け貸出	821,704	804,958
総貸出に占める割合	59.68	57.60

(注) 1 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。  
 2 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社または常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

(単位：百万円)

## 貸出金償却額

	平成22年3月期	平成23年3月期
貸出金償却額	120	36

(単位：百万円)

## 個人ローン残高

	平成22年3月31日	平成23年3月31日
住宅ローン	312,091	279,818
その他のローン	19,000	18,119
合計	331,091	297,938

(注) 従来、アパートローンにつきましては「住宅ローン」に含めておりましたが、当事業年度から事業先貸出として取り扱っております。この変更にとりあう当事業年度末の「個人ローン残高」および「住宅ローン」の減少額は、それぞれ26,620百万円です。

## 特定海外債権残高

該当事項はありません。

## 証券業務

(単位：百万円、%)

## 有価証券残高

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末残高	800,582 (100.0)	34,322 (100.0)	834,905 (100.0)	834,509 (100.0)	39,513 (100.0)	874,022 (100.0)
国債	287,363 (35.9)	/	287,363 (34.4)	337,656 (40.5)	/	337,656 (38.6)
地方債	167,547 (20.9)	/	167,547 (20.1)	158,990 (19.0)	/	158,990 (18.2)
短期社債	2,998 (0.4)	/	2,998 (0.3)	1,999 (0.2)	/	1,999 (0.2)
社債	257,946 (32.2)	/	257,946 (30.9)	265,044 (31.8)	/	265,044 (30.3)
株式	54,192 (6.8)	/	54,192 (6.5)	42,730 (5.1)	/	42,730 (4.9)
その他の証券	30,533 (3.8)	34,322 (100.0)	64,856 (7.8)	28,088 (3.4)	39,513 (100.0)	67,601 (7.8)
うち外国債券	/	34,294 (99.9)	34,294 (4.1)	/	39,488 (99.9)	39,488 (4.5)
うち外国株式	/	27 (0.1)	27 (0.0)	/	24 (0.1)	24 (0.0)
平均残高	798,425 (100.0)	35,098 (100.0)	833,524 (100.0)	852,062 (100.0)	35,522 (100.0)	887,584 (100.0)
国債	241,091 (30.2)	/	241,091 (28.9)	331,040 (38.9)	/	331,040 (37.3)
地方債	184,981 (23.2)	/	184,981 (22.2)	159,451 (18.7)	/	159,451 (18.0)
短期社債	48,591 (6.1)	/	48,591 (5.8)	30,319 (3.6)	/	30,319 (3.4)
社債	247,868 (31.0)	/	247,868 (29.8)	260,219 (30.5)	/	260,219 (29.3)
株式	42,406 (5.3)	/	42,406 (5.1)	40,262 (4.7)	/	40,262 (4.5)
その他の証券	33,485 (4.2)	35,098 (100.0)	68,584 (8.2)	30,768 (3.6)	35,522 (100.0)	66,291 (7.5)
うち外国債券	/	35,062 (99.9)	35,062 (4.2)	/	35,488 (99.9)	35,488 (4.0)
うち外国株式	/	35 (0.1)	35 (0.0)	/	33 (0.1)	33 (0.0)

(注) 1 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。  
 2 国際業務部門の国債、地方債、短期社債、社債および株式は該当ありません。

(単位：百万円)

## 公共債引受額・公共債窓口販売実績別内訳

	平成22年3月期		平成23年3月期	
	引受額	窓口販売額	引受額	窓口販売額
国債	-	1,162	-	530
地方債・政府保証債	105,331	1,400	74,723	1,400
合計	105,331	2,562	74,723	1,930

(単位：百万円)

## 商品有価証券の平均残高

	平成22年3月期		平成23年3月期	
	売上高	平均残高	売上高	平均残高
商品国債	6,037	60	4,461	42
商品地方債	87	19	62	11
商品政府保証債	-	-	-	-
その他の商品有価証券	-	-	-	-
合計	6,124	80	4,523	53

(単位：百万円)

## 有価証券の残存期間別残高

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	平成22年3月31日	13,792	22,455	60,127	33,112	119,587	38,287
	平成23年3月31日	13,023	31,611	82,531	77,519	105,658	27,312	-	337,656
地方債	平成22年3月31日	3,163	38,263	60,525	43,014	22,581	-	-	167,547
	平成23年3月31日	9,385	66,251	28,774	48,698	5,879	-	-	158,990
短期社債	平成22年3月31日	2,998	-	-	-	-	-	-	2,998
	平成23年3月31日	1,999	-	-	-	-	-	-	1,999
社債	平成22年3月31日	22,669	90,760	74,485	39,059	30,971	-	-	257,946
	平成23年3月31日	22,480	98,344	62,307	50,944	30,967	-	-	265,044
株式	平成22年3月31日	/	/	/	/	/	/	54,192	54,192
	平成23年3月31日	/	/	/	/	/	/	42,730	42,730
その他の証券	平成22年3月31日	7,168	16,201	11,356	3,529	11,543	-	15,057	64,856
	平成23年3月31日	11,580	18,494	13,307	8,480	5,724	474	9,540	67,601
うち外国債券	平成22年3月31日	3,883	13,109	7,054	500	9,747	-	-	34,294
	平成23年3月31日	5,010	14,500	10,390	5,569	4,017	-	-	39,488
うち外国株式	平成22年3月31日	/	/	/	/	/	/	27	27
	平成23年3月31日	/	/	/	/	/	/	24	24

## 国際・為替業務

(単位：百万米ドル)

## 外国為替取扱高

		平成22年3月期	平成23年3月期
仕向為替	売渡為替	305	573
	買入為替	184	2
被仕向為替	支払為替	73	464
	取立為替	1	2
合計		564	1,043

(単位：百万米ドル)

## 外貨建資産残高

	平成22年3月31日	平成23年3月31日
外貨建資産残高	68	289

(単位：百万円)

## 国内為替取扱高

		平成22年3月期	平成23年3月期
送金為替	各地へ向けた分	6,270,013	6,195,215
	各地より受けた分	5,859,464	5,622,516
代金取立	各地へ向けた分	139,760	137,734
	各地より受けた分	224,403	209,375

## 時価情報

### 有価証券の時価等

貸借対照表の「国債」「地方債」「短期社債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「預け金」中の譲渡性預け金、ならびに「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権の一部が含まれております。

(単位：百万円)

#### (1) 売買目的有価証券

	平成22年 3月31日	平成23年 3月31日
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	0	△0

#### (2) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(単位：百万円)

#### (3) 子会社株式及び関連会社株式

	平成22年 3月31日			平成23年 3月31日		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	平成22年 3月31日	平成23年 3月31日
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	847	847
関連会社株式	—	—
合計	847	847

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(単位：百万円)

#### (4) その他有価証券

種類	平成22年 3月31日			平成23年 3月31日			
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額	
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	41,450	27,364	14,086	25,740	18,409	7,330
	債券	642,822	626,866	15,956	628,968	613,004	15,964
	国債	252,424	245,730	6,693	249,368	242,166	7,201
	地方債	167,547	163,006	4,541	158,990	154,844	4,146
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	222,850	218,128	4,721	220,609	215,993	4,616
	その他	34,060	32,651	1,409	36,242	35,065	1,176
小計	718,333	686,881	31,452	690,951	666,479	24,471	
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	9,389	11,384	△1,994	13,641	16,872	△3,231
	債券	73,034	73,384	△350	134,722	135,906	△1,184
	国債	34,938	35,031	△92	88,287	89,038	△750
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	2,998	2,999	△1	1,999	1,999	△0
	社債	35,096	35,354	△257	44,434	44,868	△433
	その他	36,257	38,722	△2,464	36,118	38,812	△2,694
小計	118,681	123,492	△4,810	184,482	191,592	△7,109	
合計	837,015	810,373	26,642	875,433	858,071	17,362	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	平成22年 3月31日	平成23年 3月31日
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株式	2,504	2,501
その他	31	28
合計	2,535	2,530

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## (追加情報)

平成21年度

金融資産のうち、変動利付国債については、当事業年度において実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく乖離しているため、市場価格を時価とみなせないと判断し、当事業年度においては、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を時価としております。

これにより、市場価格を時価として算定した場合に比べ、「有価証券」中の国債は5,242百万円、「その他有価証券評価差額金」は3,124百万円それぞれ増加し、「繰延税金資産」は2,118百万円減少しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、固定利付国債の価格に整合的な割引率と市場で評価されるスワプション・ボラティリティにフィットする金利の分散をもとに将来の金利推移をモデル化したうえで、将来キャッシュ・フローを想定し、算出した現在価値であり、国債の利回りおよびスワプション・ボラティリティが主な価格決定変数であります。

平成22年度

金融資産のうち、変動利付国債については、当事業年度において実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく乖離しているため、市場価格を時価とみなせないと判断し、当事業年度においては、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を時価としております。

これにより、市場価格を時価として算定した場合に比べ、「有価証券」中の国債は4,458百万円、「その他有価証券評価差額金」は2,657百万円それぞれ増加し、「繰延税金資産」は1,801百万円減少しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、固定利付国債の価格に整合的な割引率と市場で評価されるスワプション・ボラティリティにフィットする金利の分散をもとに将来の金利推移をモデル化したうえで、将来キャッシュ・フローを想定し、算出した現在価値であり、国債の利回りおよびスワプション・ボラティリティが主な価格決定変数であります。

## (5) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(単位：百万円)

## (6) 当事業年度中に売却したその他有価証券

	平成22年 3月31日			平成23年 3月31日		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3,962	2,174	76	2,961	1,821	196
債券	162,872	976	93	179,043	2,173	47
国債	16,952	240	3	57,508	1,608	8
地方債	109,661	370	25	72,633	171	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	36,259	365	65	48,902	393	39
その他	4,270	4	196	8,991	108	75
合計	171,105	3,155	366	190,996	4,103	319

## (7) 減損処理を行った有価証券

平成21年度

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、47百万円（うち株式47百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について、当事業年度末における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合であります。減損処理は、当事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄についてはすべて実施し、時価の下落が30%以上50%未満の銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容などにより、個々に時価の回復可能性を判断し実施しております。

平成22年度

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、579百万円（うち株式579百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について、当事業年度末における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合であります。減損処理は、当事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄についてはすべて実施し、時価の下落が30%以上50%未満の銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容などにより、個々に時価の回復可能性を判断し実施しております。

## 金銭の信託の時価等

### (1) 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

### (2) 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

### (3) その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）

該当事項はありません。



## デリバティブ取引情報

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

(単位：百万円)

区分			平成22年 3月31日				平成23年 3月31日			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	-	-	-	-	-	-	-	
		買建	-	-	-	-	-	-	-	
	金利オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	
		買建	-	-	-	-	-	-	-	
店頭	金利先渡契約	売建	-	-	-	-	-	-	-	
		買建	-	-	-	-	-	-	-	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	
		受取変動・支払固定	19,000	19,000	△313	△313	19,000	19,000	△258	△258
		受取変動・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	
		買建	-	-	-	-	-	-	-	
その他	売建	-	-	-	-	-	-	-		
	買建	-	-	-	-	-	-	-		
合計			/	/	△313	△313	/	/	△258	△258

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2 時価の算定  
店頭取引につきましては、割引現在価値により算定しております。

(単位：百万円)

区分			平成22年 3月31日				平成23年 3月31日			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	-	-	-	-	-	-	-	
		買建	-	-	-	-	-	-	-	
	通貨オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	
		買建	-	-	-	-	-	-	-	
店頭	通貨スワップ	為替予約	40	-	△0	△0	143	-	△1	△1
		買建	43	-	0	0	112	-	1	1
	通貨オプション	売建	51	-	△20	△20	116	-	△60	△60
		買建	45	-	△7	△7	104	-	5	5
	その他	売建	-	-	-	-	-	-	-	
		買建	-	-	-	-	-	-	-	
	合計			/	/	△27	△27	/	/	△55

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

### (3) 株式関連取引

該当事項はありません。

### (4) 債券関連取引

該当事項はありません。

### (5) 商品関連取引

該当事項はありません。

### (6) クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

(単位：百万円)

(1) 金利関連取引								
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成22年3月31日			平成23年3月31日		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	-	-	-	-	-	-
		受取変動・支払固定	貸出金	37,000	37,000	△1,461	37,000	28,000
	金利先物	-	-	-	-	-	-	
	金利オプション	-	-	-	-	-	-	
	その他	-	-	-	-	-	-	
金利スワップの 特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動	-	-	-	-	-	-
		受取変動・支払固定	-	-	-	-	-	-
合計		/	/	/	△1,461	/	/	△1,528

(注) 1 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計基準及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

(単位：百万円)

(2) 通貨関連取引									
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成22年3月31日			平成23年3月31日			
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価	
原則的 処理方法	通貨スワップ	外国為替	-	-	-	13,170	11,973	34	
		為替予約	コールローン	-	-	-	12,958	-	△215
		その他	-	-	-	-	-	-	
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	為替予約	-	-	-	-	-	-	
		為替予約	-	-	-	-	-	-	
合計		/	/	/	-	/	/	△180	

(注) 1 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2 時価の算定  
オプション価格計算モデル等により算定しております。

## (3) 株式関連取引

該当事項はありません。

## (4) 債券関連取引

該当事項はありません。

## オフ・バランス取引

(単位：百万円)

### 金融派生商品および先物外国為替取引

	契約金額・想定元本額		信用リスク相当額		取引の内容
	平成22年3月31日	平成23年3月31日	平成22年3月31日	平成23年3月31日	
金利および通貨スワップ	56,000	69,065	490	1,284	将来の一定期間にわたって、あらかじめ、決められた金融指標を基準に、キャッシュ・フロー(元本・金利等)を交換する取引です。
先物外国為替	69	13,399	1	135	将来の受渡日に、約定為替相場で異種通貨の交換を行うことを予約する取引です。
通貨オプション(買)	2,148	6,391	21	99	将来の特定期日または特定期間内に、あらかじめ定めた価格で金利や通貨を購入または売却する権利を売買する取引です。
合計	58,217	88,857	513	1,519	

(注) 上記計数は自己資本比率(国内基準)に基づくものであり、信用リスク相当額の算出にあたっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。  
なお、自己資本比率の対象になっていない原契約期間が5営業日以内の先物外国為替取引の契約金額は平成22年3月31日は13百万円、平成23年3月31日は37百万円です。

(単位：百万円)

### 与信関連取引

	金額		取引の内容
	平成22年3月31日	平成23年3月31日	
コミットメント	467,377	498,692	貸越契約額から期末貸越額を差し引いた枠空き等
保証取引	10,234	8,802	支払承諾等
合計	477,611	507,495	

# 経営効率

(単位：%)

## 利鞘・利回り等

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	1.64	1.23	1.66	1.50	1.34	1.52
資金調達原価	1.41	0.89	1.43	1.34	0.82	1.35
総資金利鞘	0.23	0.34	0.23	0.16	0.52	0.17

(単位：%)

## 利益率

	平成22年3月期	平成23年3月期
総資産経常利益率	0.22	0.23
資本経常利益率	4.35	4.41
総資産当期純利益率	0.15	0.10
資本当期純利益率	3.04	1.98

- (注) 1 総資産経常(当期純)利益率=経常(当期純)利益÷総資産平残(支払承諾見返除く)  
 2 資本経常(当期純)利益率=経常(当期純)利益÷{(期首純資産額-期首新株予約権)+(期末純資産額-期末新株予約権)}÷2

(単位：%)

## 預貸率・預証率

		平成22年3月期			平成23年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	期末	62.76	0.00	62.60	61.66	6.19	61.46
	期中平均	62.78	0.00	62.54	60.91	0.06	60.67
預証率	期末	36.49	627.90	37.96	36.84	490.39	38.44
	期中平均	36.80	422.65	38.27	38.10	404.70	39.53

(単位：百万円)

## 1店舗当たり預金・貸出金

	平成22年3月31日	平成23年3月31日
預金	21,558	22,506
貸出金	13,497	13,834

- (注) 1 預金には、譲渡性預金を含んでおります。  
 2 店舗数には、出張所数を含んでおりません。

(単位：百万円)

## 従業員1人当たり預金・貸出金

	平成22年3月31日	平成23年3月31日
預金	1,402	1,432
貸出金	877	880

- (注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

## 資本・株式等

(単位：百万円)

### 単体自己資本比率（国内基準）

項目	平成22年3月31日	平成23年3月31日
資本金	14,100	14,100
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本準備金	6,268	6,268
その他資本剰余金	—	—
利益準備金	14,100	14,100
その他利益剰余金	76,115	77,288
その他	—	—
自己株式（△）	361	365
自己株式申込証拠金	—	—
基本的項目 (Tier 1)		
社外流出予定額（△）	773	579
その他有価証券の評価差損（△）	—	—
新株予約権	14	28
営業権相当額（△）	—	—
のれん相当額（△）	—	—
企業結合により計上される 無形固定資産相当額（△）	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本相当額（△）	—	—
計（A）	109,464	110,841
うちステップ・アップ金利 条項付の優先出資証券（注1） うち海外特別目的会社の 発行する優先出資証券	—	—
補完的項目 (Tier 2)		
土地の再評価額と再評価の直前の 帳簿価額の差額の45%相当額	2,517	2,488
一般貸倒引当金	5,117	4,881
負債性資本調達手段等	—	—
うち永久劣後債務（注2）	—	—
うち期限付劣後債務及び 期限付優先株（注3）	—	—
計	7,634	7,369
うち自己資本への算入額（B）	7,634	7,369

項目	平成22年3月31日	平成23年3月31日
控除項目 控除項目（注4）（C）	4	4
自己資本額（A）+（B）-（C）（D）	117,094	118,206
資産（オン・バランス）項目	911,918	932,967
オフ・バランス取引等項目	9,601	9,480
リスク・ アセット等		
信用リスク・アセットの額（E）	921,520	942,447
オペレーショナル・リスク 相当額に係る額（（G）/8%） （参考）オペレーショ ナル・リスク相当額（G）	65,620	64,958
計（E）+（F）（H）	5,249	5,196
計（E）+（F）（H）	987,140	1,007,405
単体自己資本比率（国内基準）= $\frac{(D)}{(H)} \times 100 (\%)$	11.86	11.73
（参考）Tier 1 比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100 (\%)$	11.08	11.00

（注） 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、「銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては相利益配分手法をそれぞれ採用しております。

1 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3 告示第41条第1項第4号および第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りております。

4 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

(単位：百万円)

### 資本金の推移

	平成21年3月31日	平成22年3月31日	平成23年3月31日
増資額	—	—	—
増資後資本金	14,100	14,100	14,100
摘要	/	/	/

(平成23年3月31日現在)

## 大株主

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社損害保険ジャパン	8,492千株	4.37%
明治安田生命保険相互会社	8,046	4.14
日本生命保険相互会社	7,813	4.02
日本トラスティ・サービス銀行株式会社 (信託)	7,043	3.63
東京海上日動火災保険株式会社	4,921	2.53
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	4,125	2.12
秋田銀行職員持株会	3,861	1.99
住友生命保険相互会社	3,447	1.77
第一生命保険株式会社	3,334	1.71
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,969	1.53
合計	54,053	27.87

(平成23年3月31日現在)

## 株式所有者別内訳

	株主数	所有株式数	割合	
政府・地方公共団体	1人	3単元	0.00%	
金融機関	60	91,942	47.89	
金融商品取引業者	28	1,644	0.86	
その他の法人	623	26,833	13.97	
外国法人等	個人以外	114	16,980	8.84
	個人	-	-	
個人・その他	6,883	54,607	28.44	
合計	7,709	192,009	100.00	
		(注) 1単元の株式数1,000株		
単元未満株式の状況	/	1,927,439株		

(注) 自己株式688,016株は「個人・その他」に688単元、「単元未満株式の状況」に16株含まれております。



# AKITABANK REPORT 2011

## バーゼルⅡ 第3の柱 (市場規律)に基づく開示

### バーゼルⅡ 第3の柱(市場規律)に基づく開示

---

定性的な開示事項(連結・単体) …………… 80

定量的な開示事項(連結) …………… 83

定量的な開示事項(単体) …………… 88

# バーゼルⅡ 第3の柱(市場規律)に基づく開示

「銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(平成19年3月23日付、金融庁告示第15号、いわゆるバーゼルⅡ 第3の柱(市場規律))に基づき、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項につきまして、以下のとおり開示いたします。

なお、以下の文中における「自己資本比率告示」および「告示」とは、平成18年3月27日付、金融庁告示第19号、いわゆるバーゼルⅡ 第1の柱(最低所要自己資本比率)を指しております。

## 定性的な開示事項(連結・単体)

### 1. 連結の範囲に関する事項

- イ. 自己資本比率告示第26条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「連結グループ」という。)に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点  
相違点はありません。
- ロ. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容  
○連結子会社の数 6社  
○連結子会社の名称及び主要な業務の内容 35ページの「あきぎんグループの状況」に記載のとおりであります。
- ハ. 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称及び主要な業務の内容  
該当する関連法人等はありません。

- 二. 自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容  
該当する会社はありません。
- ホ. 銀行法(昭和56年法律第59号。)第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの又は同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容  
該当する会社はありません。
- ヘ. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要  
連結グループ内においては、資金および資本移動に係る制限等は特にありません。また、連結子会社のなかに債務超過会社はなく、自己資本は充実しております。

### 2. 自己資本調達手段の概要

自己資本調達手段(平成23年3月末)の概要は次のとおりであります。

自己資本調達手段			概要
株式種類	株式数	資本金	
普通株式	193百万株	141億円	完全議決権株式

### 3. 連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要

#### ○評価方法の概要

自己資本の充実度の評価にあたっては、当行が保有し管理すべきリスクを特定し、種類別に計量化したリスク量に応じたリスク資本を自己資本の範囲内で適正に配賦したうえで、計量化したリスク量と配賦資本の状況をモニタリングし、経営の健全性と自己資本の十分性を検証しているほか、定期的に取り締り報告等に報告して管理しております。こうした一連の管理を当行では「リスク管理規程」のなかで「統合的リスク管理」と規定し、リスク量の制御のほか、リスク・リターン最適化により経営の効率化と収益性向上をはかるといふ点でも活用しております。

また、関連子会社においては、保有しているリスクの範囲が限定的であることから、こうした管理の枠組みの対象としておりませんが、自己資本比率の水準等により充実度を評価しております。

#### ○自己資本充実度の評価方法における自己資本の定義

自己資本は潜在損失への備えであることを踏まえ、自己資本のうち中核的な部分である基本的項目(Tier I)を充実度評価にあたっての対象としております。

#### ○管理対象とするリスク

統合的リスク管理の枠組みの中で、管理対象リスクを、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスクとしております。それぞれのリスク管理方針等につきましては、後

記の各個別リスクに関する事項に記載のとおりであります。

#### ○リスク評価方法

リスク量の算出は、経営企画部内に設置された全行的なミドルオフィス部門であるリスク統括室が行っており、計量化可能なリスクについては、各種リスクを統一的な尺度で計るため、基本的にVaR(バリュー・アット・リスク)により計測しております。

ただし、オペレーショナル・リスクは、現状のリスク評価においては、新しい自己資本比率規制における粗利益配分手法によるリスク相当額を用いております。このほか、時価がなくVaRによる計測ができない資産につきましては、簿価に一定の掛目を乗じて算出するなど、リスクを抱えるすべての資産について何らかの評価を行っております。

#### ○自己資本充実度の評価

毎年度当初に経営方針および計画等にあわせて、基本的項目(Tier I)から各リスクカテゴリー別の管理対象区分に配賦する資本額を決定した後、毎月開催しているALM常務会において、配賦資本に対するリスクの割合をモニタリングすることによって健全性および自己資本の充実度を検証しております。

また、資本配賦にあたっては、基本的項目(Tier I)から当期末の予想リスク・アセットに4%を乗じた所要自己資本額に相当する金額をあらかじめ控除する枠組みとしており、こうした点からも自己資本の十分性に問題はないものと認識しております。



#### 4. 信用リスクに関する事項

##### イ. リスク管理の方針及び手続の概要

###### ○信用リスクとは

信用リスクとは、お取引先の財務状況の悪化等により、貸出金の元本や利息が回収できなくなるなど、貸出金などの当行の資産の価値が減少ないし消滅し、損失を被るリスクをいいます。

###### ○信用リスク管理の基本方針

当行では、融資の基本方針や審査基準の概念を定めた「クレジットポリシー」のほか、その具体的な内容等を定めた「信用リスク管理基準」のもと、特定業種や特定グループ等への集中排除や、連結子会社等にかかる管理方針を定め、リスク管理の適正化をはかっております。

###### ○信用リスクの計量化

当行が抱える潜在的な信用リスク量を認識するため、信用リスクの計量化に取り組んでおります。具体的には、信用格付制度(※1)に基づく個別与信先のデフォルト率、保全状況等のデータをもとに、期待損失額(※2 EL~Expected Loss)および非期待損失額(※3 UL~Unexpected Loss)を算出し、非期待損失額を信用リスクとして統合的リスク管理の枠組みのなかで配賦資本と比較し、健全性の検証を行っております。

これらは、全行的なミドルオフィス部門であるリスク統括室が月次で計数を取りまとめALM常務会で報告する態勢となっております。

また、信用格付の低下や保全価値の減価などのストレスシナリオを設定し、信用リスクの増加額と自己資本の十分性を定期的に検証しております。

###### ○貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り計上しております。

具体的な計上基準につきましては、次の項目に記載のとおりであります。

連結・単体区分	項目名	掲載ページ
連結	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.会計処理基準に関する事項 5) 貸倒引当金の計上基準	47ページ
単体	重要な会計方針 6.引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金	59ページ

###### (※1) 信用格付制度

信用格付制度とは、財務内容や定性情報などを基準に、信用度に応じて格付を行い管理するもので、与信先の信用度の変化を把握することが可能となるほか、格付別のデフォルト率を算定することにより、将来当行が被り得る損失額を計測することが可能となります。

###### (※2) 期待損失額 (EL~Expected Loss)

将来発生が予想される損失の平均値のことで内部管理上は「信用コスト」として管理しております。

###### (※3) 非期待損失額 (UL~Unexpected Loss)

一定の信頼水準(99%)の中で発生し得る損失の最大値から期待損失額を差し引いた部分に該当する損失額のことです。内部管理上は「信用リスク」として管理しております。

##### ロ. 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

自己資本比率の算定において、リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、当行の格付使用基準において次の4機関と定めております。

- ・株式会社格付投資情報センター (R&I)
- ・株式会社日本格付研究所 (JCR)
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
- ・スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス(S&P)

なお、使用にあたっては、エクスポージャーの種類による格付機関の使い分けを行っておりません。

#### 5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクは、一義的には信用供与先の信用状態の悪化等により影響を受けますが、こうしたリスクを削減するために担保や保証などで信用力を補充しております。

###### ○担保

担保の種類としては、不動産や金融資産等が主なもので

すが、これらは地価動向や相場環境等によって変動すること信用リスク削減効果にも影響を与えることから、定期的な見直しによって担保価値の変動および補充状況の把握に努めております。

また、信用供与先が当行に保有している預金は、担保提供されたものを除き、通常は担保として認識されませんが、銀行取引約定書の規定では、期限の利益の喪失など一定の事由により債務を履行しなければならない場合は、債務と預金とを相殺できることとなっております。このため、自己資本比率算定においても信用リスク削減手法の一つとして認められており、所定の条件にしたがって、同手法を用いております。

なお、自己資本比率の算定において、当行では標準的手法を採用しておりますが、同手法では不動産担保による信用リスク削減手法が認められていないため、自己資本比率算定において反映されている担保による信用リスク削減効果は、国債や預金などの適格金融資産担保のみが対象となります。

###### ○保証

保証における主体は、国・地方公共団体から一般事業法人、個人によるものまで信用力の面からも多岐にわたりますが、自己資本比率の算定においては、国・地方公共団体および外部格付「A-」相当以上の先による保証を信用リスク削減手法の対象としております。

###### ○信用リスク削減手法適用にともなう信用リスクの集中

以上のような信用リスク削減手法は特定の担保・保証に偏ることなく実施しております。

#### 6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

##### ○派生商品取引に係るリスク

当行が行っている派生商品取引は、金利スワップ、為替予約、通貨オプション等であります。これらの取引は、基本的にはオンバランス資産・負債の範囲内で、金利リスクや為替リスクをヘッジするために行っており、それらのリスクはオンバランスで有しているリスクと相殺されます。ただし、取引を行った相手に対する信用リスクが存在します。

##### ○リスク管理の方針及び手続の概要

取引相手の信用リスクに関しては、カレント・エクスポージャー方式により与信相当額を計算したうえでオンバランス取引と合算しオン・オフ一体で管理しております。ただし、派生商品取引の取引相手先から生じる与信相当額は、当行全体の与信額と比較すると僅少であるほか、取引の大半が国内金融機関・証券会社など自己資本比率算定上も比較的信用度の高い主体に限定されていることから、統合的リスク管理においては資本配賦の対象外としております。また、担保による保全や引当の算定も行っておりません。

なお、派生商品取引においては、取引相手先の信用リスクを補充するため、CSA (Credit Support Annex) 契約書等により担保提供を行う場合がありますが、現状、こうした契約は締結していないため、仮に当行の信用力が悪化した場合であっても担保を追加的に提供する必要性が生じることはありません。もっとも、当行の信用力悪化は信用リスクプレミアムの拡大により、ヘッジコストの増加等をもたらし得る可能性があります。当行が行っている派生商品取引の規模を考慮しますと収益や経営環境等に与える影響は限定的と認識しております。

#### 7. 証券化エクスポージャーに関する事項

##### イ. リスク管理の方針及び手続の概要

証券化エクスポージャーとは、原資産に係る信用リスクを優先劣後構造の関係にある二つ以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引に係るエクスポージャー等を言います。

証券化取引は、原資産の組成に関わるオリジネーターのほか、投資家、サービサー、信用補充の提供者等様々な主体により成り立っておりますが、現在、当行は投資家としてのみ関与しております。

投資先には、主に信用リスクと金利リスクが存在しますが、投資にあたっては「市場性資産の運用基準」等より、適格格付機関による一定格付以上の格付取得先を対象として過度の信用リスクを保有することのないように規定しているほか、金利リスクへの影響額や収益性などを総合的に勘案したうえで採り上げの判断を行っております。

採り上げ後は、これらに係る各種リスク量は統合的リスク管理の枠組みのなかで総合的に管理しております。

また、投資先の原債権は、住宅ローン債権や売掛債権等が主なものですが、特定の投資先あるいは特定債権に集中することのないよう留意しております。

ロ. 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当行では、証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出には「標準的手法」を採用しております。

ハ. 証券化取引に関する会計方針

投資家として、金融商品会計基準にしたがった会計処理を実施しております。

二. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

自己資本比率の算定において、リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、当行の格付使用基準において次の4機関と定めております。

- ・株式会社格付投資情報センター (R&I)
- ・株式会社日本格付研究所 (JCR)
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
- ・スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス (S&P)

なお、使用にあたっては、証券化エクスポージャーの種類による格付機関の使い分けを行っておりません。

8. マーケット・リスクに関する事項

自己資本比率算定において、マーケット・リスク相当額に係る額を算入していないため、本項目に記載する事項はありません。

9. オペレーショナル・リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクとは、不適切な内部プロセス・人・システムにかかるリスク、それらが機能しないことにより生じるリスク、または、外生的事象に起因する直接的・間接的な損失にかかるリスクのことで、事務リスク、システムリスク、風評リスク、人的リスク、有形資産リスク、法務リスクなどに分類してリスクの管理を行っております。

事務リスクについては、事務規程の整備、研修・臨店事務指導などにより、事務の厳正化をはかるとともに、各営業店と本部に事務厳正化委員会を置き、実例に基づくトラブルへの適切な対応の検討を行って事務リスク管理の徹底を行っております。

システムリスクについては、安全対策の基準となるセキュリティスタンダードを定めて、保有するシステムについてリスク評価を行っております。

各種の事故情報については、その内容(事故の概要、担当者、相手先、原因、実損額、対応費用等)についてデータ化して収集するシステム(オペリスク事故報告システム)を構築しており、事故データの蓄積をすすめるとともに、定期的に集計・分析を行っております。集計・分析結果については、事務厳正化委員会等に報告し、事務プロセスの改善活動に役立てていく体制を構築しております。

また、重大な事故情報については、個別に事務厳正化委員会やコンプライアンス委員会等にはかられ経営陣に報告されるとともに、原因の究明や対応策の検討が行われ、改善策の徹底を行っております。

ロ. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当行では、オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たっては「粗利益配分手法」を採用しております。

10. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

○株式等のリスク

出資等又は株式等のリスクは株式相場等のリスク・ファクターの変動により保有する資産の価値が変動し、当行が損失を被るリスクを言います。

○リスク管理の方針

投資にあたっては、あらかじめ策定した年度の資金予算

や統合的リスク管理で定められた配賦資本の範囲内で、効率的な資金運用、リスク・リターン最適バランスをはかるよう努めております。

○リスク管理の手続の概要

上場株式など、時価のある株式等の価格変動リスクの計測は、VaR(バリュー・アット・リスク)により行っております。算出の前提条件として、観測期間5年、信頼水準は99%とし、保有期間については、ポジション解消までに要する期間等を勘案し、政策投資株式は6か月、純投資株式は2か月としております。

非上場株式など、時価のない株式等につきましては、簿価に一定の掛目を乗じてリスク量を算出しております。

これらのリスク実績はリスク統括室が日次で算出しているほか、配賦資本に対する割合等については、毎月開催しているALM常務会で経営陣へ報告しております。

○株式等の評価方法

株式等の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

株式等について、会計方針等を変更した場合は、財務諸表等規則第8条の3に基づき、変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載しております。

11. 銀行勘定における金利リスクに関する次に掲げる事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

○金利リスクとは

金利リスクとは、市場金利などのリスク・ファクターの変動により、保有する資産の価値が変動し、当行が損失を被るリスクを言います。

○リスク管理の方針及び手続の概要

市場金利が上下に変動した際の資産価値への影響を測った場合、当行の資産・負債構成においては、金利上昇時のマイナスの影響が大きくなります。金利上昇時のリスクは、主に貸出金、投資有価証券等の固定金利商品を多く保有している資産から生じておりますが、リスク管理においては、信用リスクや株価変動リスクの管理と同様、統合的リスク管理の枠組みの中で、配賦資本との比較によって適正な水準を保持するよう努めております。

金利リスクを削減するための手段として、貸出金は金利スワップ、有価証券はデュレーションの短期化を目的とする入れ替えを中心に行っておりますが、金利リスク削減操作の実施時期や期間は、全リスク量、市場金利動向、期間損益に与える影響等を勘案しつつ、毎月のALM常務会において協議のうえ決定しております。

ロ. 連結グループが内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

○算定手法の概要

内部管理における金利リスクはBPV(ベシス・ポイント・バリュー)やVaR(バリュー・アット・リスク)のほか、シナリオ分析などを用いて計測しておりますが、上記におけるリスク管理を有効なものとするため、すなわち、異なるリスクを統一的なリスク指標で計測し、比較することによって健全性だけでなく収益性の向上をはかるため、主にVaRを基準としております。

なお、連結子会社における金利リスクは極めて僅少であるため算定の対象外としております。

○VaR算出の前提条件

VaRは分散共分散法で行っており、算定に当たっては観測期間5年、信頼水準99%、保有期間はポジション解消までに要する期間等を勘案し2か月としております。

なお、要求払預金の金利リスク算出に当たっては、内部モデルにより推計した実質的なマチュリティを用いております。

## 定量的な開示事項 (連結)

1. 自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当する会社がないため、本項目に該当する金額はありません。

2. 自己資本の構成に関する事項

自己資本の構成および金額については、54ページに記載のとおりであります。

3. 自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額及び標準的手法が適用されるポートフォリオごとの額

◇所要自己資本の額 (単位:百万円)

採用手法	平成22年3月末	平成23年3月末
標準的手法	37,283	38,077

◇標準的手法が適用されるポートフォリオごとの額

・オン・バランス項目 (単位:百万円)

項目	平成22年3月末	平成23年3月末
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	10	10
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	12	6
国際開発銀行向け	0	0
地方公共団体金融機構向け	—	—
我が国の政府関係機関向け	79	68
地方三公社向け	23	1
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,657	1,539
法人等向け	13,470	14,432
中小企業等向け及び個人向け	8,428	8,627
抵当権付住宅ローン	1,196	1,036
不動産取得等事業向け	2,822	3,168
三月以上延滞等	140	96
取立未済手形	0	—
信用保証協会等による保証付	264	254
株式会社企業再生支援機構による保証付	—	—
出資等	2,084	1,914
上記以外	6,584	6,453
証券化(オリジネーターの場合)	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	124	53
合計	36,899	37,663

・オフ・バランス項目

(単位:百万円)

項目	平成22年3月末	平成23年3月末
任意の時期に無条件で取消可能又は、自動的に取消可能なコミットメント	—	—
原契約が1年以下のコミットメント	37	21
短期の貿易関連偶発債務	0	0
特定の取引に係る偶発債務	93	84
原契約期間が1年超のコミットメント	60	108
信用供与に直接的に代替する偶発債務	188	169
派生商品取引	4	28
(うち外為関連取引)	0	25
(うち金利関連取引)	3	3
合計	384	414

ロ. 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

当行では、標準的手法を採用しているため該当ありません。

なお、本項目以降、金融庁告示第19号の内部格付手法に関する事項に関しては記載を省略しております。

ハ. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

信用リスク・アセットのみなし計算を行っていないため、該当ありません。

ニ. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

自己資本比率算定において、マーケット・リスク相当額に係る額を算入していないため、該当ありません。

ホ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (単位:百万円)

採用手法	平成22年3月末	平成23年3月末
粗利益配分手法	2,743	2,725

ヘ. 連結自己資本比率及び連結基本的項目比率

	平成22年3月末	平成23年3月末
連結自己資本比率	12.36%	12.27%
連結基本的項目比率	11.51%	11.47%

ト. 連結総所要自己資本額 (国内基準) (単位:百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
連結総所要自己資本額	40,027	40,803

4. 信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項  
 イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高  
 （地域別、業種別、残存期間別）

（単位：百万円）

	平成22年3月末				
	信用リスクエクスポージャー期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー（注）2
	合計	うち貸出金等（注）1	うち債券	うちデリバティブ	
国内計	2,336,177	1,364,348	699,435	502	15,465
国外計	33,513	—	33,068	10	—
地域別合計	2,369,691	1,364,348	732,503	513	15,465
製造業	269,306	166,337	75,644	1	1,957
農業、林業	6,883	6,882	—	0	38
漁業	241	179	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	16,018	15,874	—	—	9
建設業	93,233	85,389	6,830	0	3,422
電気・ガス・熱供給・水道業	15,500	12,011	1,594	—	—
情報通信業	26,739	20,925	4,305	0	11
運輸業、郵便業	56,852	39,179	15,843	—	7
卸売業、小売業	157,613	148,594	6,261	0	2,151
金融業、保険業	158,591	54,165	90,339	501	126
不動産業、物品賃貸業	125,925	108,740	12,486	0	2,921
学術研究、専門・技術サービス業	3,829	3,829	—	—	33
宿泊業	15,614	15,553	—	—	1,553
飲食業	9,493	9,493	—	—	128
生活関連サービス業、娯楽業	12,621	11,601	913	0	1,176
教育、学習支援業	2,280	2,280	—	—	—
医療・福祉	53,662	53,611	50	0	404
その他のサービス	41,503	39,871	488	0	88
国・地方公共団体	886,166	260,854	517,743	—	—
個人	310,223	308,972	—	8	1,434
その他	107,389	—	—	—	—
業種別合計	2,369,691	1,364,348	732,503	513	15,465
1年以下	234,938	176,267	45,822	23	431
1年超3年以下	348,504	184,030	160,792	125	1,415
3年超5年以下	433,076	230,863	197,906	50	557
5年超7年以下	210,384	94,652	112,436	240	521
7年超	753,767	536,351	215,546	75	1,999
期間の定めのないもの	389,019	142,183	—	—	10,539
残存期間別合計	2,369,691	1,364,348	732,503	513	15,465

（地域別、業種別、残存期間別）

（単位：百万円）

	平成23年3月末				
	信用リスクエクスポージャー期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー（注）2
	合計	うち貸出金等（注）1	うち債券	うちデリバティブ	
国内計	2,403,928	1,394,632	747,323	1,496	14,241
国外計	39,740	—	39,171	22	—
地域別合計	2,443,669	1,394,632	786,494	1,519	14,241
製造業	285,726	171,569	79,617	393	1,476
農業、林業	6,768	6,767	—	0	42
漁業	201	149	—	—	1
鉱業、採石業、砂利採取業	13,239	13,104	—	—	—
建設業	91,669	81,643	7,518	2	2,136
電気・ガス・熱供給・水道業	17,494	13,327	2,571	—	—
情報通信業	24,583	18,659	4,633	0	166
運輸業、郵便業	53,731	35,489	16,710	0	0
卸売業、小売業	163,852	153,694	6,470	63	2,885
金融業、保険業	180,995	71,184	79,295	999	125
不動産業、物品賃貸業	153,306	119,972	20,818	0	3,330
学術研究、専門・技術サービス業	5,605	5,605	—	0	37
宿泊業	16,079	16,023	—	0	1,421
飲食業	9,386	9,385	—	0	146
生活関連サービス業、娯楽業	12,115	11,438	603	—	1,159
教育、学習支援業	2,198	2,198	—	0	—
医療・福祉	55,165	55,114	50	0	179
その他のサービス	32,417	31,628	646	0	165
国・地方公共団体	890,229	275,481	562,767	—	—
個人	303,683	302,193	—	58	967
その他	125,218	—	4,790	—	—
業種別合計	2,443,669	1,394,632	786,494	1,519	14,241
1年以下	275,027	176,766	50,579	247	1,610
1年超3年以下	418,130	207,107	206,862	85	953
3年超5年以下	415,533	231,320	181,189	129	525
5年超7年以下	264,781	82,791	178,049	1,012	353
7年超	720,901	548,861	169,813	45	1,262
期間の定めのないもの	349,294	147,785	—	—	9,537
残存期間別合計	2,443,669	1,394,632	786,494	1,519	14,241

（注）1 貸出金等は貸出金（三月以上延滞エクスポージャーを除く）とオフ・バランス取引（デリバティブ取引を除く）の合計であります。

2 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日を超えて3か月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%のエクスポージャーであります。

## 口. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	平成22年3月末				平成23年3月末			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	5,476	5,995	5,476	5,995	5,995	5,659	5,995	5,659
個別貸倒引当金	26,849	24,885	26,849	24,885	24,885	26,569	24,885	26,569
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
貸倒引当金合計	32,325	30,880	32,325	30,880	30,880	32,229	30,880	32,229

## ◇一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	平成22年3月末				平成23年3月末			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
国内計	5,476	5,995	5,476	5,995	5,995	5,659	5,995	5,659
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	5,476	5,995	5,476	5,995	5,995	5,659	5,995	5,659

※業種別については区分ごとの算定を行っておりません。

## ◇個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	平成22年3月末				平成23年3月末			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
国内計	26,849	24,885	26,849	24,885	24,885	26,569	24,885	26,569
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	26,849	24,885	26,849	24,885	24,885	26,569	24,885	26,569
製造業	2,846	3,159	2,846	3,159	3,159	3,311	3,159	3,311
農業、林業	97	266	97	266	266	188	266	188
漁業	2	2	2	2	2	1	2	1
鉱業、採石業、砂利採取業	77	64	77	64	64	25	64	25
建設業	3,909	4,748	3,909	4,748	4,748	5,028	4,748	5,028
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	824	803	824	803	803	827	803	827
運輸業、郵便業	69	90	69	90	90	85	90	85
卸売業、小売業	4,270	4,137	4,270	4,137	4,137	4,252	4,137	4,252
金融業、保険業	683	755	683	755	755	715	755	715
不動産業、物品賃貸業	4,614	4,447	4,614	4,447	4,447	4,662	4,447	4,662
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	42	—	42
宿泊業	2,854	1,776	2,854	1,776	1,776	2,856	1,776	2,856
飲食業	158	128	158	128	128	134	128	134
生活関連サービス業、娯楽業	2,403	1,062	2,403	1,062	1,062	1,137	1,062	1,137
教育、学習支援業	3	2	3	2	2	2	2	2
医療・福祉	362	336	362	336	336	607	336	607
その他のサービス	397	534	397	534	534	329	534	329
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	3,274	2,569	3,274	2,569	2,569	2,360	2,569	2,360
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別合計	26,849	24,885	26,849	24,885	24,885	26,569	24,885	26,569

八. 業種別の貸出金償却の額

(単位: 百万円)

業種名	平成22年3月末	平成23年3月末
製造業	10	-
農業、林業	-	-
漁業	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-
建設業	13	13
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	1	-
運輸業、郵便業	-	-
卸売業、小売業	91	21
金融業、保険業	-	-
不動産業、物品賃貸業	2	82
学術研究、専門・技術サービス業	-	-
宿泊業	-	-
飲食業	0	-
生活関連サービス業、娯楽業	-	-
教育、学習支援業	-	-
医療・福祉	-	-
その他のサービス	-	-
国・地方公共団体	-	-
個人	324	191
その他	-	-
業種別合計	445	310

二. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位: 百万円)

リスク・ウェイト区分	平成22年3月末		平成23年3月末	
	格付あり(注)	格付なし	格付あり(注)	格付なし
0%	-	985,234	-	1,006,859
10%	-	86,341	-	80,928
20%	62,118	60,639	69,353	78,390
35%	-	85,468	-	74,009
50%	251,641	2,617	266,926	3,164
75%	-	281,890	-	289,792
100%	44,686	480,921	56,885	472,803
150%	-	1,216	500	940
350%	-	-	-	-
資本控除	-	4	-	4
合計	358,446	1,984,333	393,665	2,006,894

(注) 格付は告示第65条(法人向けエクスポージャー)において適格格付機関の格付が付与されているエクスポージャーを基準としております。

5. 信用リスク削減手法に関する事項

イ. 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位: 百万円)

担保区分	平成22年3月末	平成23年3月末
現金及び自行預金(注)	17,495	24,646
金	-	-
適格債券	-	-
適格株式	-	-
適格投資信託	-	-
適格金融資産担保合計	17,495	24,646

(注) 現金及び自行預金には、貸出金と自行預金との相殺によって削減されたエクスポージャーの額を含んでおります。

ロ. 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位: 百万円)

保証区分	平成22年3月末	平成23年3月末
適格保証	1,683	7,490
適格クレジット・デリバティブ	-	-
適格保証、クレジット・デリバティブ合計	1,683	7,490

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

ロ. グロスの再構築コスト(零を下回らないものに限る。)の合計額

(単位: 百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
グロス再構築コスト	34	73

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位: 百万円)

種類および取引区分	平成22年3月末	平成23年3月末
外国為替関連取引及び金関連取引	23	1,124
金利関連取引	490	395
株式関連取引	-	-
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	-	-
その他のコモディティ関連取引	-	-
クレジット・デリバティブ	-	-
合計	513	1,519

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

二. ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額(カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。)  
該当する金額はありません。

ホ. 担保の種類別の額

信用リスク削減のために担保は用いておりません。

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

「ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額」と同額であります。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額  
クレジット・デリバティブ取引を行っていないため、該当ありません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額  
クレジット・デリバティブ取引を行っていないため、該当ありません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項  
該当ありません。

ロ. 連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原債権の種類	平成22年3月末	平成23年3月末
住宅ローン債権	5,651	4,707
自動車ローン債権	-	1,362
消費者ローン・割賦債権	2,129	1,340
売掛債権	2,000	1,832
事業者向け貸出債権	976	-
不動産向け債権	500	500
リース債権	-	-
その他	1,898	1,182
合計	13,155	10,925

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成22年3月末		平成23年3月末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
0%	-	-	-	-
20%	11,166	89	9,977	79
50%	1,981	34	448	8
100%	7	0	500	10
150%	-	-	-	-
350%	-	-	-	-
合計	13,155	124	10,925	99

(3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原債権の種類	平成22年3月末	平成23年3月末
貸付債権	-	-
不動産向け債権	-	-
その他	4	4
合計	4	4

(4) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額  
該当ありません。

8. マーケット・リスクに関する事項

自己資本比率算定において、マーケット・リスク相当額に係る額を算入していないため、本項目に記載する事項はありません。

9. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成22年3月末		平成23年3月末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	50,840		39,381	
上記に該当しない出資等または株式等エクスポージャー	2,509		2,516	
合計	53,350	53,350	41,898	41,898

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
売却損益額	2,152	1,625
償却額	163	582

ハ. 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	12,091	4,098

ニ. 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
子会社・関連会社株式	-	-

ホ. 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額  
該当ありません。

10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額  
該当ありません。

11. 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額の額

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
金利ショックに対する経済的価値の増減額 (VaR)	7,786	3,966

(前提条件等) 分散共分散法、信頼水準99%、保有期間2か月、観測期間5年  
(商品有価証券のみ 信頼水準99%、保有期間2週間、観測期間1年)

(注) 平成20年9月末より、要求払預金の実質的なマチュリティを内部モデルで推計したうえでVaRの算出を行っております。  
また、関連子会社における金利リスクの算定を行っていないため、単体の計数と同額ではありません。

## 定量的な開示事項 (単体)

### 1. 自己資本の構成に関する事項

自己資本の構成および金額については、77ページに記載のとおりであります。

### 2. 自己資本の充実度に関する事項

#### イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額及び標準的手法が適用されるポートフォリオごとの額

◇所要自己資本の額 (単位: 百万円)

採用手法	平成22年3月末	平成23年3月末
標準的手法	36,860	37,697

◇標準的手法が適用されるポートフォリオごとの額

・オン・バランス項目 (単位: 百万円)

項目	平成22年3月末	平成23年3月末
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	10	10
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	12	6
国際開発銀行向け	0	0
地方公共団体金融機構向け	—	—
我が国の政府関係機関向け	79	68
地方三公社向け	23	1
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,657	1,537
法人等向け	13,631	14,616
中小企業等向け及び個人向け	8,372	8,582
抵当権付住宅ローン	1,196	1,036
不動産取得等事業向け	2,822	3,168
三月以上延滞等	140	95
取立未済手形	0	—
信用保証協会等による保証付	264	254
株式会社企業再生支援機構による保証付	—	—
出資等	2,117	1,947
上記以外	6,023	5,939
証券化(オリジネーターの場合)	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	124	53
合計	36,476	37,318

・オフ・バランス項目

(単位: 百万円)

項目	平成22年3月末	平成23年3月末
任意の時期に無条件で取消可能又は、自動的に取消可能なコミットメント	—	—
原契約が1年以下のコミットメント	37	21
短期の貿易関連偶発債務	0	0
特定の取引に係る偶発債務	93	84
原契約期間が1年超のコミットメント	60	108
信用供与に直接的に代替する偶発債務	188	134
派生商品取引	4	28
(うち外為関連取引)	0	25
(うち金利関連取引)	3	3
合計	384	379

#### ロ. 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

当行では、標準的手法を採用しているため該当ありません。

#### ハ. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

信用リスク・アセットのみなし計算を行っていないため、該当ありません。

#### ニ. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

自己資本比率算定において、マーケット・リスク相当額に係る額を算入していないため、該当ありません。

#### ホ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (単位: 百万円)

採用手法	平成22年3月末	平成23年3月末
粗利益配分手法	2,624	2,598

#### ヘ. 単体自己資本比率及び単体基本的項目比率

	平成22年3月末	平成23年3月末
単体自己資本比率	11.86%	11.73%
単体基本的項目比率	11.08%	11.00%

#### ト. 単体総所要自己資本額 (国内基準)

(単位: 百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
単体総所要自己資本額	39,485	40,296



3. 信用リスク (信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する事項

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(地域別、業種別、残存期間別)

(単位：百万円)

	平成22年3月末				
	合計	信用リスクエクスポージャー期末残高			三月以上延滞 エクスポージャー (注)2
		うち貸出金等 (注)1	うち債券	うちデリバティブ	
国内計	2,322,857	1,366,517	698,935	502	14,868
国外計	33,513	-	33,068	10	-
地域別合計	2,356,371	1,366,517	732,003	513	14,868
製造業	269,306	166,337	75,644	1	1,957
農業、林業	6,883	6,882	-	0	38
漁業	241	179	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	16,018	15,874	-	-	9
建設業	93,233	85,389	6,830	0	3,422
電気・ガス・熱供給・水道業	15,500	12,011	1,594	-	-
情報通信業	26,668	20,855	4,305	0	11
運輸業、郵便業	56,852	39,179	15,843	-	7
卸売業、小売業	157,613	148,594	6,261	0	2,133
金融業、保険業	160,217	55,114	90,339	501	126
不動産業、物品賃貸業	129,232	112,047	12,486	0	2,837
学術研究、専門・技術サービス業	3,829	3,829	-	-	33
宿泊業	15,614	15,553	-	-	1,553
飲食業	9,493	9,493	-	-	128
生活関連サービス業、娯楽業	12,463	11,443	913	0	1,133
教育、学習支援業	2,280	2,280	-	-	-
医療・福祉	53,662	53,611	50	0	404
その他のサービス	41,503	39,871	488	0	88
国・地方公共団体	885,666	260,854	517,243	-	-
個人	308,364	307,114	-	8	982
その他	91,724	-	-	-	-
業種別合計	2,356,371	1,366,517	732,003	513	14,868
1年以下	234,236	176,170	45,322	23	431
1年超3年以下	348,660	184,186	160,792	125	1,415
3年超5年以下	433,796	231,583	197,906	50	557
5年超7年以下	210,384	94,652	112,436	240	521
7年超	753,767	536,351	215,546	75	1,999
期間の定めのないもの	375,526	143,574	-	-	9,942
残存期間別合計	2,356,371	1,366,517	732,003	513	14,868

(地域別、業種別、残存期間別)

(単位：百万円)

	平成23年3月末				
	合計	信用リスクエクスポージャー期末残高			三月以上延滞 エクスポージャー (注)2
		うち貸出金等 (注)1	うち債券	うちデリバティブ	
国内計	2,391,402	1,396,552	746,729	1,496	13,749
国外計	39,740	-	39,171	22	-
地域別合計	2,431,143	1,396,552	785,900	1,519	13,749
製造業	285,726	171,569	79,617	393	1,476
農業、林業	6,768	6,767	-	0	42
漁業	201	149	-	-	1
鉱業、採石業、砂利採取業	13,239	13,104	-	-	-
建設業	91,669	81,643	7,518	2	2,136
電気・ガス・熱供給・水道業	17,494	13,327	2,571	-	-
情報通信業	24,551	18,627	4,633	0	166
運輸業、郵便業	53,731	35,489	16,710	0	0
卸売業、小売業	163,852	153,694	6,470	63	2,855
金融業、保険業	182,287	71,904	79,295	999	125
不動産業、物品賃貸業	157,420	124,085	20,818	0	3,330
学術研究、専門・技術サービス業	5,605	5,605	-	0	37
宿泊業	15,879	15,823	-	0	1,421
飲食業	9,386	9,385	-	0	146
生活関連サービス業、娯楽業	12,115	11,438	603	-	1,116
教育、学習支援業	2,198	2,198	-	0	-
医療・福祉	55,165	55,114	50	0	179
その他のサービス	32,417	31,628	646	0	165
国・地方公共団体	889,635	275,481	562,173	-	-
個人	301,001	299,510	-	58	547
その他	110,794	-	4,790	-	-
業種別合計	2,431,143	1,396,552	785,900	1,519	13,749
1年以下	274,833	176,775	50,579	247	1,610
1年超3年以下	418,399	207,376	206,862	85	953
3年超5年以下	416,238	232,025	181,189	129	525
5年超7年以下	264,781	82,791	178,049	1,012	353
7年超	720,307	548,861	169,220	45	1,262
期間の定めのないもの	336,583	148,722	-	-	9,044
残存期間別合計	2,431,143	1,396,552	785,900	1,519	13,749

(注) 1 貸出金等は貸出金(三月以上延滞エクスポージャーを除く)とオフ・バランス取引(デリバティブ取引を除く)の合計であります。

2 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	平成22年3月末				平成23年3月末			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	4,527	5,117	4,527	5,117	5,117	4,881	5,117	4,881
個別貸倒引当金	24,365	22,603	24,365	22,603	22,603	24,482	22,603	24,482
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金合計	28,892	27,720	28,892	27,720	27,720	29,363	27,720	29,363

◇一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	平成22年3月末				平成23年3月末			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
国内計	4,527	5,117	4,527	5,117	5,117	4,881	5,117	4,881
国外計	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別合計	4,527	5,117	4,527	5,117	5,117	4,881	5,117	4,881

\*業種別については区分ごとの算定を行っておりません。

◇個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	平成22年3月末				平成23年3月末			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
国内計	24,365	22,603	24,365	22,603	22,603	24,482	22,603	24,482
国外計	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別合計	24,365	22,603	24,365	22,603	22,603	24,482	22,603	24,482
製造業	2,839	3,151	2,839	3,151	3,151	3,308	3,151	3,308
農業、林業	97	266	97	266	266	188	266	188
漁業	2	2	2	2	2	1	2	1
鉱業、採石業、砂利採取業	77	64	77	64	64	25	64	25
建設業	3,903	4,745	3,903	4,745	4,745	5,026	4,745	5,026
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	824	803	824	803	803	827	803	827
運輸業、郵便業	69	86	69	86	86	83	86	83
卸売業、小売業	4,214	4,090	4,214	4,090	4,090	4,212	4,090	4,212
金融業、保険業	683	755	683	755	755	715	755	715
不動産業、物品賃貸業	4,536	4,363	4,536	4,363	4,363	4,662	4,363	4,662
学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	42	-	42
宿泊業	2,850	1,776	2,850	1,776	1,776	2,853	1,776	2,853
飲食業	157	127	157	127	127	132	127	132
生活関連サービス業、娯楽業	2,137	960	2,137	960	960	1,041	960	1,041
教育、学習支援業	3	2	3	2	2	2	2	2
医療・福祉	329	311	329	311	311	591	311	591
その他のサービス	391	532	391	532	532	329	532	329
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	1,246	562	1,246	562	562	437	562	437
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
業種別合計	24,365	22,603	24,365	22,603	22,603	24,482	22,603	24,482

## 八. 業種別の貸出金償却の額

(単位: 百万円)

業種名	平成22年3月末	平成23年3月末
製造業	10	-
農業、林業	-	-
漁業	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-
建設業	13	13
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	-	-
運輸業、郵便業	-	-
卸売業、小売業	91	21
金融業、保険業	-	-
不動産業、物品賃貸業	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	-	-
宿泊業	-	-
飲食業	0	-
生活関連サービス業、娯楽業	-	-
教育、学習支援業	-	-
医療・福祉	-	-
その他のサービス	-	-
国・地方公共団体	-	-
個人	3	0
その他	-	-
業種別合計	120	36

## 二. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位: 百万円)

リスク・ウェイト区分	平成22年3月末		平成23年3月末	
	格付あり(注)	格付なし	格付あり(注)	格付なし
0%	-	984,734	-	1,006,265
10%	-	86,341	-	80,928
20%	62,118	60,534	69,353	78,187
35%	-	85,468	-	74,009
50%	251,641	2,597	266,926	3,149
75%	-	280,031	-	287,110
100%	44,686	471,772	56,885	465,380
150%	-	1,215	500	927
350%	-	-	-	-
資本控除	-	4	-	4
合計	358,446	1,972,698	393,665	1,995,963

(注) 格付は告示第65条(法人向けエクスポージャー)において適格格付機関の格付が付与されているエクスポージャーを基準としております。

## 4. 信用リスク削減手法に関する事項

### イ. 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位: 百万円)

担保区分	平成22年3月末	平成23年3月末
現金及び自行預金(注)	17,495	24,646
金	-	-
適格債券	-	-
適格株式	-	-
適格投資信託	-	-
適格金融資産担保合計	17,495	24,646

(注) 現金及び自行預金には、貸出金と自行預金との相殺によって削減されたエクスポージャーの額を含んでおります。

### ロ. 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位: 百万円)

保証区分	平成22年3月末	平成23年3月末
適格保証	1,683	7,490
適格クレジット・デリバティブ	-	-
適格保証、クレジット・デリバティブ合計	1,683	7,490

## 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

### イ. 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

### ロ. グロスの再構築コスト(零を下回らないものに限る。)の合計額

(単位: 百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
グロス再構築コスト	34	73

## 八. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位: 百万円)

種類および取引区分	平成22年3月末	平成23年3月末
外国為替関連取引及び金関連取引	23	1,124
金利関連取引	490	395
株式関連取引	-	-
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	-	-
その他のコモディティ関連取引	-	-
クレジット・デリバティブ	-	-
合計	513	1,519

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

### 二. ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から八に掲げる額を差し引いた額(カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。) 該当する金額はありません。

### ホ. 担保の種類別の額

信用リスク削減のために担保は用いておりません。

### ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

「八. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額」と同額であります。

### ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額 クレジット・デリバティブ取引を行っていないため、該当ありません。

### チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブ取引を行っていないため、該当ありません。

## 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項  
該当ありません。

ロ. 当行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項  
(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位: 百万円)

原債権の種類	平成22年3月末	平成23年3月末
住宅ローン債権	5,651	4,707
自動車ローン債権	—	1,362
消費者ローン・割賦債権	2,129	1,340
売掛債権	2,000	1,832
事業者向け貸出債権	976	—
不動産向け債権	500	500
リース債権	—	—
その他	1,898	1,182
合計	13,155	10,925

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位: 百万円)

リスク・ウェイト区分	平成22年3月末		平成23年3月末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
0%	—	—	—	—
20%	11,166	89	9,977	79
50%	1,981	34	448	8
100%	7	0	500	10
150%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
合計	13,155	124	10,925	99

(3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位: 百万円)

原債権の種類	平成22年3月末	平成23年3月末
貸付債権	—	—
不動産向け債権	—	—
その他	4	4
合計	4	4

(4) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額  
該当ありません。

## 7. マーケット・リスクに関する事項

自己資本比率算定において、マーケット・リスク相当額に係る額を算入していないため、本項目に記載する事項はありません。

## 8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

	平成22年3月末		平成23年3月末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	50,840		39,381	
上記に該当しない出資等または株式等エクスポージャー	3,351		3,348	
合計	54,192	54,192	42,730	42,730

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位: 百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
売却損益額	2,097	1,625
償却額	163	582

ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位: 百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	12,091	4,098

ニ. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位: 百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
子会社・関連会社株式	—	—

ホ. 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額  
該当ありません。

9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額  
該当ありません。

10. 銀行勘定における金利リスクに関して当行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額の額

(単位: 百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
金利ショックに対する経済的価値の増減額 (VaR)	7,786	3,966

(前提条件等) 分散共分散法、信頼水準99%、保有期間2か月、観測期間5年  
(商品有価証券のみ 信頼水準99%、保有期間2週間、観測期間1年)

(注) 平成20年9月末より、要求払預金の実質的なマチュリティを内部モデルで推計したうえでVaRの算出を行っております。

# 開示項目一覧

## 銀行法施行規則に基づく開示項目

### ■単体ベース

1 概要・組織に関する事項	
(1) 経営の組織	32
(2) 大株主	78
(3) 役員	33
(4) 従業員	33
(5) 店舗	36・37
2 業務内容	40
3 主要な業務に関する事項	
(1) 営業の概要	42
(2) 主要な経営指標等の推移	43
(3) 業務に関する指標	
a 主要な業務の状況	
(a) 業務粗利益・業務粗利益率	62
(b) 資金運用収支・役員取引等収支・その他業務収支	62・63・64
(c) 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高ほか	62・63・64
(d) 受取利息・支払利息の増減	64
(e) 総資産経常利益率・資本経常利益率	76
(f) 総資産当期純利益率・資本当期純利益率	76
b 預金	
(a) 預金科目別平均残高	65
(b) 定期預金の残存期間別残高	65
c 貸出金	
(a) 貸出金科目別平均残高	66
(b) 貸出金の残存期間別残高	68
(c) 貸出金・支払承諾見返担保内訳	66
(d) 貸出金使途別内訳	67
(e) 業種別貸出金内訳	67
(f) 中小企業等向け貸出金残高	68
(g) 特定海外債権残高	68
(h) 預貸率	76
d 有価証券	
(a) 商品有価証券の平均残高	69
(b) 有価証券の残存期間別残高	69
(c) 有価証券の平均残高	68
(d) 預証率	76
4 業務の運営に関する事項	
(1) リスク管理体制	14・15・16
(2) 法令遵守体制	17・18・19
(3) 銀行法上の指定紛争解決機関	17
5 財産の状況に関する事項	
(1) 貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書	55・56・57・58
(2) リスク管理債権額	10・66
a 破綻先債権額	
b 延滞債権額	
c 3ヵ月以上延滞債権額	
d 貸出条件緩和債権額	
(3) 自己資本の充実の状況	6・77・80
(4) 時価情報	
a 有価証券の時価等	70・71
b 金銭信託の時価等	72
c デリバティブ取引	73・74
(5) 貸倒引当金期末残高および期中増減額	67
(6) 貸出金償却額	68
(7) 会社法による会計監査人の監査	55
(8) 金融商品取引法に基づく監査証明	55

### ■連結ベース

1 銀行・子会社等の状況に関する事項	
(1) 主要な事業の内容および組織構成	35
(2) 子会社等に関する事項	35
2 銀行・子会社等の主要な業務に関する事項	
(1) 営業の概要	42
(2) 主要な経営指標等の推移	43
3 銀行・子会社等の財産の状況に関する事項	
(1) 連結貸借対照表・連結損益計算書・連結株主資本等変動計算書	44・45・46
(2) リスク管理債権額	54
a 破綻先債権額	
b 延滞債権額	
c 3ヵ月以上延滞債権額	
d 貸出条件緩和債権額	
(3) 自己資本の充実の状況	54・80
(4) 連結決算セグメント情報	53
(5) 会社法による会計監査人の監査	44
(6) 金融商品取引法に基づく監査証明	44

## 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目

資産査定状況	9・10・66
--------	---------

「2011秋田銀行ディスクロージャー誌」は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務及び財産の状況に関する説明書類）です。